

(愛媛県報令和2年5月29日第109号外1別記)

財 政 事 情

(第144回)

令和2年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算の概要、令和元年度下半期の補正予算の概要、令和元年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和元年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和2年度当初予算においては、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興をはじめ、昨今の社会情勢の変化を踏まえ、急速に進むデジタルシフトに対応すべく、次世代通信「5G」活用策の芽出しなどの新施策を展開するほか、大規模災害等に備えた防災・減災対策の強化、移住促進などの人口減少対策、実需の追求による地域経済の活性化など、公約の実現に向けて積極果敢に取り組みました。特に、スポーツ立県の一層の推進に加え、サイクリングの振興や国際定期路線の拡充等によるインバウンド受入態勢の充実を図るとともに、農林水産業の体質強化とブランド商品の販路拡大や、官民共同で創設した子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援施策の充実などの重要課題にも的確に対応するとともに、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

※新型コロナウイルス感染症対策については、令和元年度下半期の補正予算に計上したところです。

令和2年度当初予算については、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大前に予算の編成を行っており、掲載している事業の一部には、感染拡大の影響で中止又は延期になるものが含まれています。

目 次

1	令和2年度当初予算について	1
	一般会計	1
	▶ 主要経費別概要	7
	▶ 行政項目別内容	7
	▶ 性質別内容	51
	▶ 充当財源	51
	特別会計	56
2	令和元年度下半期の補正予算について	58
	一般会計	58
	特別会計	61
3	令和元年度予算の執行状況について	62
	一般会計	62
	特別会計	62
4	県民負担の状況について	64
5	県債及び一時借入金について	66
	県債	66
	一時借入金	66
6	県有財産について	67
7	公営企業の業務状況について	68
	電気事業の業務状況	68
	▶ 概況	68
	▶ 経理の状況	68
	▶ 予算の概要	71
	工業用水道事業の業務状況	75
	▶ 概況	75
	▶ 経理の状況	75
	▶ 予算の概要	78

病院事業の業務状況.....	81
▶ 概 況.....	81
▶ 経理の状況.....	81
▶ 予算の概要.....	86

1 令和2年度当初予算について

一般会計

今回の当初予算は、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に全力で対応するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージに掲げた公約の実現に向けて、急速に進むデジタルシフトに対応すべく、第5世代移動通信システム「5G」の活用策の芽出しやデジタルマーケティング施策の深化による地域課題の解決のための新施策を展開するほか、大規模災害等に備えた防災・減災対策の強化、移住促進などの人口減少対策、実需の創出を追求する地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

また、東京オリンピック・パラリンピックの関連イベントの実施や日本スポーツマスターズ2020愛媛大会の開催などによるスポーツ立県の推進に加え、サイクリングしまなみ2020の開催や国際定期路線の拡充等によるインバウンド受入態勢の充実を図るとともに、農林水産業の体質強化と本県ブランド製品の販路拡大、官民共同で創設した子どもの愛顔応援ファンドを活用した子育て支援施策の充実などの重要課題にも的確に対応するほか、国の経済対策に係る補正予算に即応して防災・減災対策などに取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 西日本豪雨災害からの創造的復興

愛顔を取り戻す生活再建支援については、今なお仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守り支援や相談を通じた心のケアのほか、被災児童生徒に対する就学等の支援に、引き続き全力で取り組むとともに、仮設施設で運営している野村保育所の通常運営再開に向けた移転改築を支援することとしました。

安心して暮らせる防災機能の強化については、豪雨災害の検証結果等を踏まえ、災害時の避難所の円滑な運営に向けて、避難所ごとの運営マニュアルの策定支援に取り組むとともに、発災直後から被災地できめ細かな支援活動が行えるよう行政や社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等との連携体制を構築するほか、住民の迅速な避難につながるよう戸別受信機や屋外放送設備の整備に取り組む市町への支援に加え、高度化された災害情報システムの構築を行うこととしました。

また、肱川水系治水対策の目標を10年前倒しするとともに、新たな整備計画に基づく堤防整備を集中的に実施するほか、激甚な災害が発生する地域において、再度災害防止のための砂防施設の整備や治山工事を行うこととしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、移転先の造成工事の影響でグループ補助金の申請手続きが遅れている事業者等への支援や、柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復興に向けた支援に引き続き全力で取り組むとともに、被害の大きかった南予地域を周遊する観光バスを継続運行して誘客促進を図るほか、復興への歩みを進めている被災地を元気づけ、活力と賑わいを創出するた

め、地元から要望のあった南予復興イベントの開催準備に取り組むこととしました。

(2) デジタル技術を活用した新たな施策展開

5G活用に向けた医療の充実や産業の振興については、AIやIoT等の先進技術はもとより、本年から商用サービスが開始される5Gをはじめとする急速なデジタルシフトによる社会経済情勢への変化にも迅速かつ的確に対応するため、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための総合戦略の策定に取り組むとともに、医師不足地域の医療体制の確保を図るため、愛南地域を対象に5Gを活用した遠隔医療支援システムの構築を進めるほか、映像伝送機能を付加した広域災害・救急等医療情報システムの整備を推進することとしました。

また、県内企業による5G対応の製品開発に必要な実験環境を他の都道府県の公設試験研究機関に先駆けて、産業技術研究所内に整備するほか、5G通信網の整備を見据えて、農業や畜産現場と県の機関をネットワークで結び、リアルタイムに助言・指導が行えるシステム開発にも取り組むこととしました。

デジタル戦略の推進については、更なる実需の創出に向け、デジタルマーケティングの導入促進と取得したデータの効果的な活用による情報発信の高度化を図りながら、プロモーション動画の国内外への配信を通じて、県産品の販路拡大や、インバウンドを中心とした観光客、サイクリストの誘客促進に取り組むこととしました。

(3) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、ターゲットを明確にした効果的な営業活動を展開するため、ポータルサイト「愛媛百貨選」の機能強化を図るとともに、優れた技術力を有する県内ものづくり企業の知名度向上や販路拡大を支援するため、スゴ技企業と国内外の大手企業とのビジネスマッチングを行うこととしました。

また、東アジアや北米等で柑橘をはじめとする青果物や媛すぎ・媛ひのきの構造材商品の輸出促進に向けた販路開拓を展開するほか、北米等への愛南産養殖マダイの輸出拡大に向けた計画策定や施設整備を支援することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化や新規創業等を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、県内ものづくり企業の新製品・新技術の開発を支援するほか、創業した企業に対して地域課題の解決につながるビジネスプランの早期事業化などの創業支援を推進することとしました。

また、コンテナ貨物量の増加に対応するため、三島川之江港にガントリークレーンを整備することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生にスゴ技企業等の魅力を発信し、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生を対象に県内企業でのインターンシップを進めるほか、就職氷河期世代を対象に職業能力の向上に向けた意識啓発を通じて安定した就労を促進するなど、中小企業の人材確保を支援することとしました。

また、中学生による5日間の職場体験学習を実施して勤労観や職業観の育成を図り、将来の地元就職を促進するとともに、職業学科等を設置している高校と地元産業界等が連携して、地域産業を支える専門的職業人の育成に取り組むほか、令和3年度に本県で開催される若年者ものづくり競技

大会に向けた選手強化を支援することとしました。

さらに、人材不足が顕著な農林業や介護分野において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の更なる知名度向上や販路拡大を図るため、首都圏や県内での県開発のオリジナルブランド製品のPR活動やレストランで県産食材を使用したフェアを実施するとともに、「ひめの凜」や「愛媛あかね和牛」、「媛スマ」の生産拡大とブランド確立に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、担い手対策として、JAが取り組む新規就農者の育成支援や、新規就農者を受け入れる集落営農法人の育成に取り組むとともに、県産材の需要拡大を図るため、民間事業者によるCLT建築物の建設や設計を促進するほか、水産業の振興や漁村活性化のけん引役となる本年4月に設立される県1漁協に対して経営基盤の強化に向けた支援を行うこととしました。

また、アコヤガイへい死の原因究明と強い貝づくりに全力で取り組むとともに、愛南町が実施するアコヤガイ稚貝の増産に向けた施設改修を支援するほか、真珠産業の高収益化を図るための振興計画の策定と県産真珠の販路拡大を推進することとしました。

交通ネットワークの整備については、県民の暮らしや経済活動に欠かせない公共交通の充実を図るため、本県の空の玄関口である松山空港の更なる利用拡大に向けたエアポートセールスの強化に取り組むとともに、四国新幹線の早期実現を目指して、県内主要駅等での啓発活動を実施するなど、機運醸成を図ることとしました。

また、地域経済の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消して地域の一体化を図るための岩城橋の整備を推進することとしました。

(4) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、県内の医師不足及び地域間の医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と県内の医療機関とのマッチングを支援するプラチナドクターバンクを創設するほか、特に不足している産科医の確保に向けた奨学金制度を新設することとしました。また、効果的に生活習慣の改善を図るため、国民健康保険加入者を対象に健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入に取り組むとともに、県立新居浜病院の建替整備を進めて、東予地域の拠点病院の機能強化を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、人材不足に直面する介護分野の労働環境の改善と業務効率化を図るため、AIを活用したケアプランの策定やICT機器の導入を支援するとともに、急増する児童虐待の防止に向け、小児患者に対応する拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成して、医療従事者の虐待に対する対応力の向上に取り組むほか、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、発達障がい専門の医療機関同士のネットワークを構築することにより、支援体制の強化を図ることとしました。

また、障がい者の芸術文化活動の機会拡大を図るため、障がい者芸術文化祭を開催するほか、障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県にチャレンジ職員を雇用して就労経験を積む機会を提供するえひめチャレンジオフィスの運営を拡充することとしました。

(5) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、少子化対策として、独身男女への出会いの場の提供や未婚者を持つ親への相談会の開催等を行うえひめ結婚支援センターの機能強化を図ることとしました。

また、社会全体で次代を担う子どもたちを応援していくため、民間からの寄附と同額を県が拠出する仕組みで創設した「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、子どもの居場所づくりや、第2子以降の出生世帯への紙おむつ購入の支援、認定フリースクールへの支援による多様な教育機会の確保など、愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、確かな学力の育成と定着に加え、グローバル化の進展等に対応していくため、中学生の英語力向上等の課題克服を図る学力向上対策を推進するとともに、高校生が地域の課題を語り合い、解決に向け主体的に行動する機運を醸成するため、先進的な教育活動の発表や意見交換を行うコンソーシアムを開催するほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担軽減のため、運営費の補助を行うこととしました。

また、四国中央市内の児童生徒や保護者の負担軽減を図るため、同市に新居浜特別支援学校の分校を整備するほか、インターネット利用環境の拡大により、氾濫するネット情報を児童生徒が主体的に取捨選択できる能力等を育成する学習用アプリを開発することとしました。

さらに、映像文化の振興を図るため、愛媛国際映画祭を開催して地域の活性化にもつなげるとともに、「愛顔」あふれる感動作品を全国に発信し、本県が提唱する「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、子どもの芸術を愛する心を育むため、2年ぶりとなる子ども芸術祭を開催するなど、芸術文化の振興に取り組むこととしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピック・パラリンピックの大会機運の醸成を図るため、全国を巡回する聖火リレー等の開催のほか、各国代表チームの事前合宿の受入れや県民との交流事業に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック直後の9月中・下旬に、本県初となる「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」を開催し、国体レガシーを生かしたおもてなしを通じて、愛媛ファンの獲得を図ることとしました。

また、優れた競技力と指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策に取り組むとともに、国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘や育成を強化するほか、令和4年度に四国で開催される全国高校総体の本県実施競技の円滑な運営に向けた準備に着手することとしました。

さらに、障がい者と健常者が共に参加して交流を深められるeスポーツの振興に加え、野球の聖地としての地位を確立するため、「愛・野球博」を継続開催し、野球王国愛媛の認知度向上と交流人口の拡大を図ることとしました。

持続可能な地域づくりについては、本県への更なる移住者の呼び込みと定住を促進していくため、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用して、県内の潜在労働力や県外の移住希望者と県内事業者との雇用・移住マッチングを促進するとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等への情報発信を強化することとしました。

また、移住希望者を対象に移住候補地で仕事を体験できる機会の提供に取り組むほか、大都市

での移住フェアの開催や地域おこし協力隊ネットワークを核とした移住者の受入態勢等の強化にも取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボス宣言事業所の新規拡大や自主目標達成に向けたフォローアップを推進するなど、意欲ある女性が活躍できる環境を整備することとしました。

(6) 観光に愛顔を

自転車新文化の拡大・深化については、「サイクリストの聖地」しまなみ海道を舞台に、2年ぶりの国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2020」を本年10月に3,500人規模で開催するとともに、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、総合的・戦略的にサイクリングによる交流人口の拡大や地域活性化を図るほか、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの認知度向上に向けたプロモーション活動に取り組むこととしました。

また、シニアや女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携したE-BIKEの普及促進と、新たに佐田岬エリアでの利用環境の整備を進めるほか、しまなみ海道サイクリングルートでの走行環境の整備等に取り組むこととしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、世界7大サイクリングコースとして紹介され、昨年には全国初のナショナルサイクルルートにも指定されたしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋に一層のスポットを当てることにより、本県側エリアの更なる魅力発信に取り組むこととし、撮影スポットの設置やサイクリストのマナー向上を図るなど、同エリアの観光誘客を促進することとしました。

また、「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用した大都市圏での観光PRによる誘客促進や、スポーツをテーマとした統一コンセプト「まじめ」の効果的なプロモーション活動等を通じて、地域の活性化を図ることとしました。

さらに、えひめこどもの城でのジップライン等の大型遊具の整備や、隣接するとべ動物園等との連携による魅力向上に取り組むほか、えひめ森林公園についても、新たな魅力発掘に向けた検討に着手することとしました。

国際観光・交流の推進については、インバウンド需要を本県に取り込んで地域の活性化につなげていくために、本年4月から増便される台湾便をはじめとする国際定期路線の安定運航に向けたイン・アウト両面からの利用促進を図るとともに、大型クルーズ船の受入態勢の整備と更なる誘致活動を推進するほか、オリンピック・パラリンピック等を契機に、近隣県や鉄道・旅行会社等と連携したインバウンドの誘客促進や香港・東南アジアへのプロモーション活動の強化に取り組むこととしました。

(7) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化の回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水や洪水に備え、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、県管理ダムの堆砂対策を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

さらに、西日本豪雨災害を契機として見直された防災重点ため池について、耐震調査や耐震対策工事等を行うこととしました。

地域防災力・避難対策の充実については、災害時の自助・共助による地域の防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に防災士の養成を促進するとともに、機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策に取り組むほか、隣接する市町消防団の合同訓練を通じ、消防団の広域協力体制を構築することとしました。

また、南海トラフ地震臨時情報を活用した防災体制を強化するため、情報伝達訓練や臨時情報制度の周知を図る説明会を開催することとしました。

公共施設等の耐震化対策の推進については、災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替えに向けた設計調査に取り組むとともに、議事堂の耐震化に向けた実施設計を行うほか、老朽化が進んでいる大洲庁舎や衛生環境研究所の建替整備を進めることとしました。

警察施設の耐震化等については、県都松山市の中心部を管轄し、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を進めるとともに、久万高原警察署の耐震改修工事を行うほか、津波により浸水する危険性が高い八幡浜警察署の非常用発電設備の移設等に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路の機能向上を進めるとともに、ドローンを活用した複合災害への対応力の強化を図るため、職員対象のドローン運用研修の開催や更なる活用に向けた検討を行うこととしました。

また、平常時における環境放射線等のモニタリング体制を強化するため、大気中の放射性物質濃度を迅速に把握する機器等を整備することとしました。

安心して魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、J R松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めるほか、木造住宅の耐震化を促進するため、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等を支援することとしました。

(8) 地球に愛顔を

地球温暖化対策の推進については、気候変動の影響による農林水産業等への被害を回避・軽減するため、適応策推進の拠点整備や調査研究を実施するとともに、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、プラスチックごみの削減を図るため、海洋プラスチックごみ削減に向けた実態調査やプラスチック代替製品の普及促進等に取り組むとともに、食品ロス削減に向けた推進計画の策定やフードバンク活動の普及促進を図るほか、広大な森林環境の保全に向け、市町が森林所有者からの委託により森林を管理する「新たな森林管理システム」を市町と連携して推進することとしました。

(9) 効率的かつ効果的な行政運営

総務系事務の集約化・外部委託等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革を推進するとともに、定型的な業務についてソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを導入することで効率化を図り、行政サービスの一層の充実を目指すこととしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,327億2,442万円と歳出総額の20.64パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,023億773万円、15.91パーセント、民生費1,003億8,546万円、15.61パーセント、以下公債費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

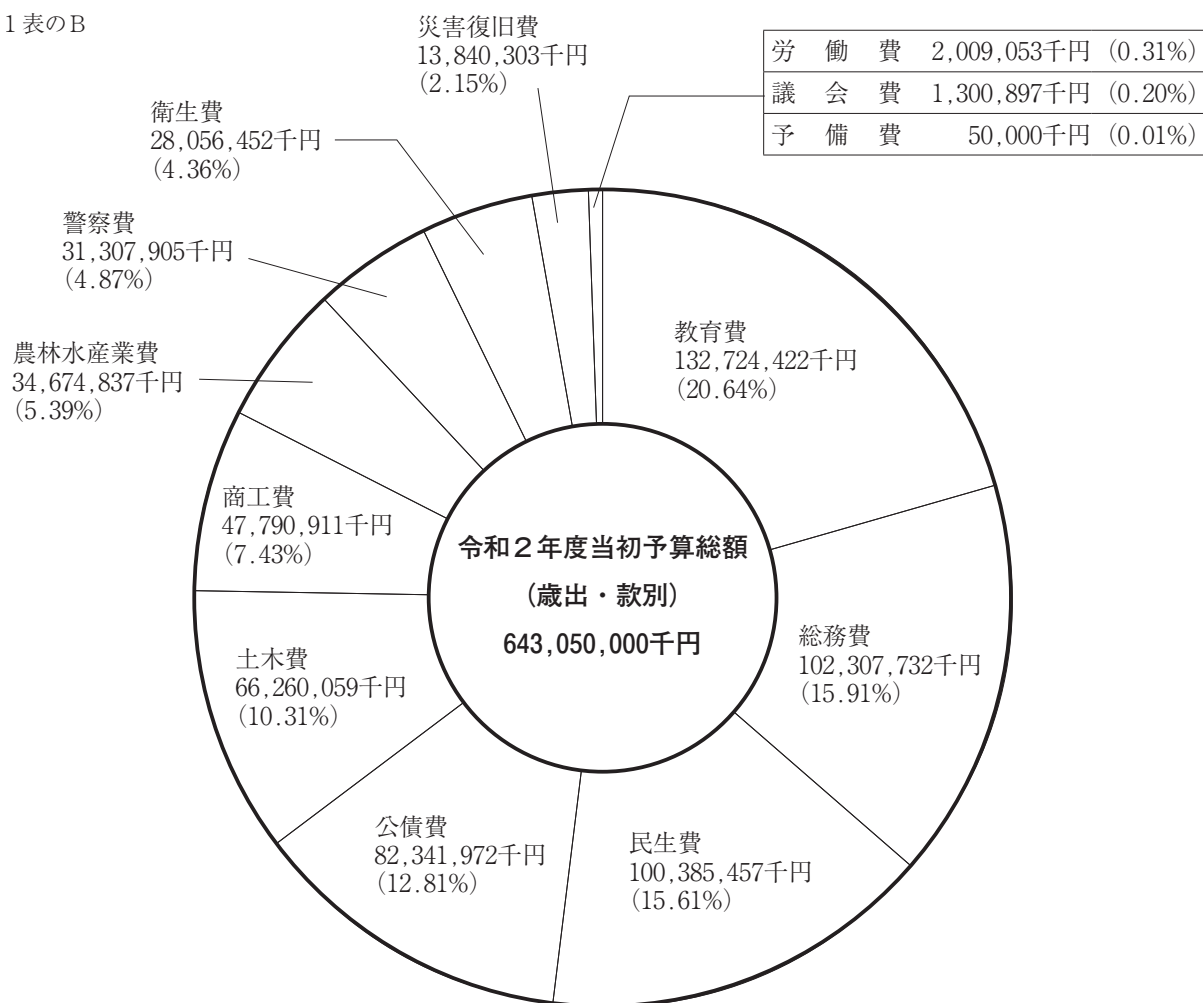
第1表のA

令和2年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

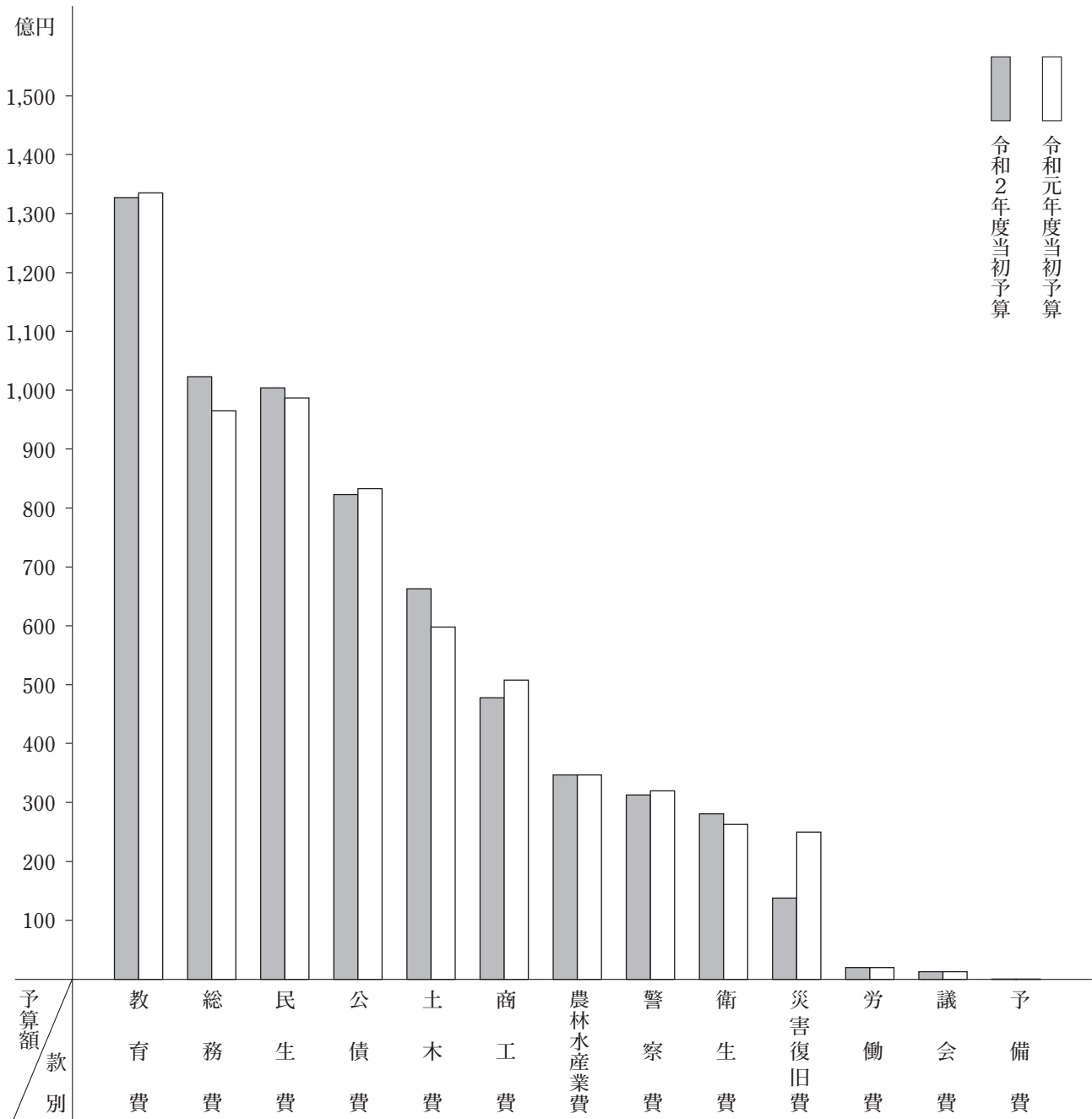
区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
議 会 費	1,300,897	0.20	1,316,589	0.21	△ 15,692	98.81
総 務 費	102,307,732	15.91	96,524,464	14.99	5,783,268	105.99
民 生 費	100,385,457	15.61	98,743,728	15.33	1,641,729	101.66
衛 生 費	28,056,452	4.36	26,347,522	4.09	1,708,930	106.49
労 働 費	2,009,053	0.31	1,951,794	0.30	57,259	102.93
農 林 水 産 業 費	34,674,837	5.39	34,701,232	5.39	△ 26,395	99.92
商 工 費	47,790,911	7.43	50,768,877	7.88	△ 2,977,966	94.13
土 木 費	66,260,059	10.31	59,767,069	9.28	6,492,990	110.86
警 察 費	31,307,905	4.87	32,004,767	4.97	△ 696,862	97.82
教 育 費	132,724,422	20.64	133,464,295	20.73	△ 739,873	99.45
災 害 復 旧 費	13,840,303	2.15	25,014,597	3.88	△ 11,174,294	55.33
公 債 費	82,341,972	12.81	83,345,066	12.94	△ 1,003,094	98.80
予 備 費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	100.00
計	643,050,000	100.00	644,000,000	100.00	△ 950,000	99.85

第1表のB



第1表のC

令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実と文化の振興については、確かな学力の育成と定着に加え、グローバル化の進展等に
対応していくため、中学生の英語力向上等の課題克服を図る学力向上対策を推進するとともに、高
校生が地域の課題を語り合い、解決に向け主体的に行動する機運を醸成するため、先進的な教育活
動の発表や意見交換を行うコンソーシアムを開催するほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担
軽減のため、運営費の補助を行うこととしました。

また、四国中央市内の児童生徒や保護者の負担軽減を図るため、同市に新居浜特別支援学校の分
校を整備するほか、インターネット利用環境の拡大により、氾濫するネット情報を児童生徒が主
体的に取捨選択できる能力等を育成する学習用アプリを開発することとしました。

さらに、映像文化の振興を図るため、愛媛国際映画祭を開催して地域の活性化にもつなげると
ともに、「愛顔」あふれる感動作品を全国に発信し、本県が提唱する「愛顔」の浸透と本県のイメージ
アップを図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、東京オリンピック・パラリンピックの大会機運の醸成を図るた
め、全国を巡回する聖火リレー等の開催のほか、各国代表チームの事前合宿の受入れや県民との交
流事業に取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック直後の9月中・下旬に、本県初となる
「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」を開催し、国体レガシーを生かしたおもてなしを通じて、
愛媛ファンの獲得を図ることとしました。

また、優れた競技力と指導力を持つスポーツ専門員を活用した競技力向上対策に取り組むととも
に、国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘や育成を強
化するほか、令和4年度に四国で開催される全国高校総体の本県実施競技の円滑な運営に向けた準
備に着手することとしました。

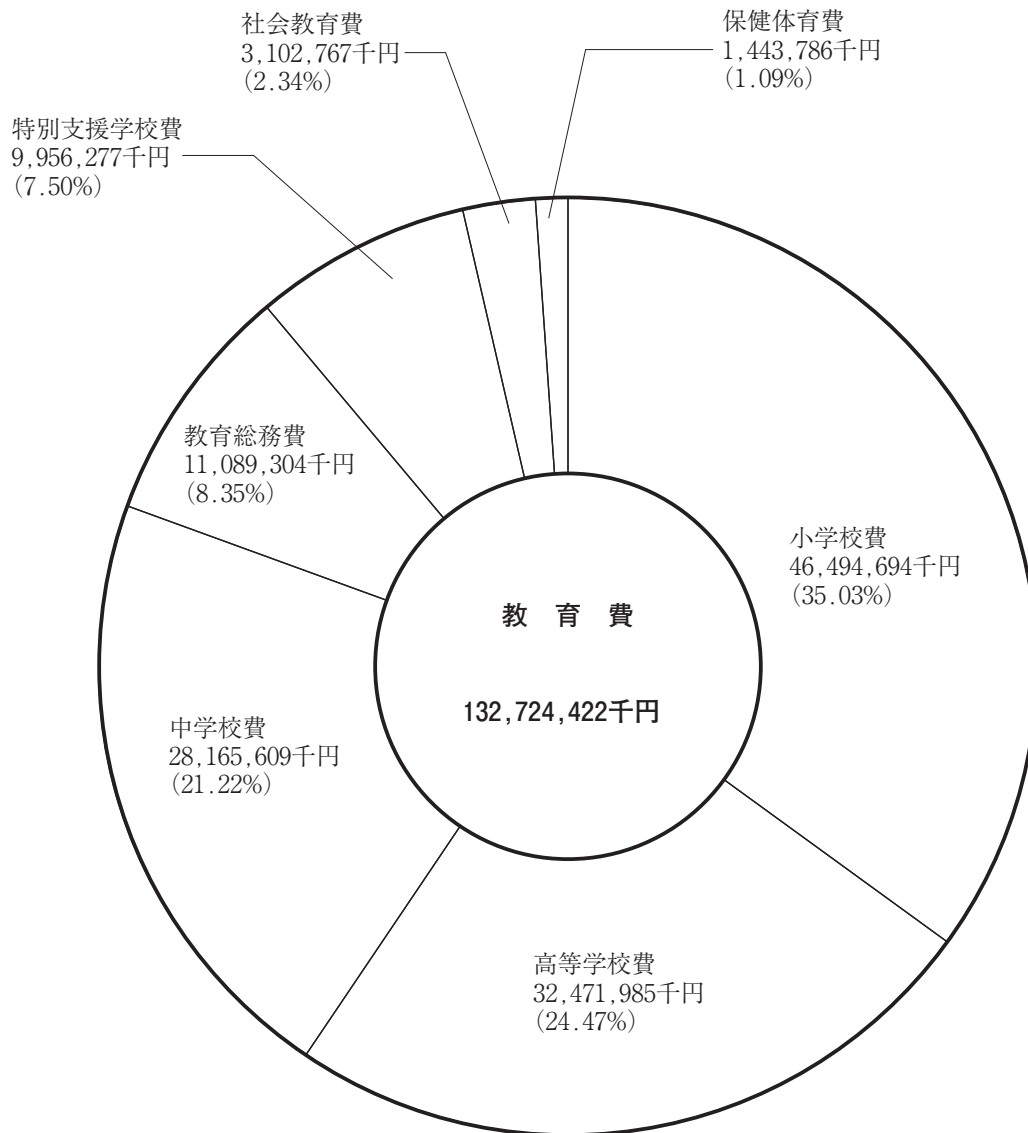
愛顔を取り戻す生活再建支援については、被災児童生徒に対する就学等の支援に取り組むことと
しました。

産業を担う人づくりについては、中学生による5日間の職場体験学習を実施して勤労観や職業観
の育成を図り、将来の地元就職を促進するとともに、職業学科等を設置している高校と地元産業界
等が連携して、地域産業を支える専門的職業人の育成に取り組むこととしました。

子育て支援の充実については、認定フリースクールへの支援による多様な教育機会の確保に取り
組むこととしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,327億2,442万円となり、前年度当初予算額と比べて7億3,987
万円、0.55パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	3,560,059
私立高等学校等就学支援金補助金	2,962,577
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	208,856
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金	6,799
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	457,514
私立専門学校生県内定着促進事業費	3,500
私立高等学校等英語教育推進事業費	2,770
スポーツ推進基金積立金	2,003
えひめ名建築発掘発信事業費	4,108
「森に親しむ博物館」開催事業費	3,434
アートの森プロジェクト事業費	1,270
愛媛人物博物館常設展示拡充事業費	2,893
美術館展示事業費	78,243
県民総合文化祭開催事業費	39,391
愛顔感動ものがたり発信事業費	17,779
愛媛国際映画祭開催事業費	40,000
文化活動推進費	923
ロシア文化交流事業費	5,000
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,456
スポーツ立県推進事業費	25,639
地域スポーツ普及事業費	2,000
日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催事業費	72,503
東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費	41,663
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	5,350
東京オリンピック事前合宿等支援事業費	56,736
国際スポーツ交流推進事業費	7,789
スポーツ交流推進事業費	11,437
スポーツイベント等誘致戦略費	6,000
競技力向上対策本部事業費	387,350
トップアスリート強化支援事業費	10,800
スポーツ医科学サポート事業費	13,199
国民体育大会費	93,820
国体予選会派遣費等補助金	9,063
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	44,104
私立幼稚園耐震化促進事業費	5,857
私立幼稚園運営費補助金	998,079
私立幼稚園子育て総合支援事業費	83,055
教職員設置費	99,030,699
理科教育等設備充実費	7,744
産業教育設備充実費	40,677
県立学校校舎等整備事業費	117,905
ブロック塀安全対策事業費	124,276

新居浜特別支援学校分校整備費	110,256
新居浜特別支援学校分校開設準備費	45,591
特別支援学校スクールバス整備事業費	57,011
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000
重要文化財等保存修理費補助金	1,165
文化財保存顕彰事業費補助金	12,577
全国公民館研究集会愛媛県大会開催費補助金	600
令和2年度全国高校総体バドミントン競技運営費補助金	8,000
県立学校火災等災害復旧費積立金	281
定時制通信制課程修学奨励費	1,512
県立学校教育環境整備基金積立金	3,283
被災児童生徒就学支援事業費	2,271
災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費	16,983
教員の資質向上推進事業費	432
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	48,407
災害復旧・復興対応学校教育活動支援員配置事業費	12,817
英語授業力強化推進事業費	2,505
愛媛学びのシステム強化事業費	31,380
環境教育推進事業費	1,004
フリースクール連携推進事業費	4,431
不登校児童生徒等支援事業費	5,080
スクールカウンセラー活用事業費	72,007
ハートなんでも相談員設置事業費	8,336
スクールソーシャルワーカー活用事業費	11,735
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,035
えひめジョブチャレンジU-15事業費	9,182
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,324
情操教育推進事業費	928
新規採用教員研修費	40,467
幼稚園新規採用教員研修費	1,525
中堅教諭等資質向上研修費	11,960
えひめ情報リテラシー向上事業費	11,915
I C Tスキルズ向上事業費	1,036
えひめ英語力向上特別対策事業費	19,706
地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費	16,400
高等学校地域協働推進事業費	15,505
えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費	6,780
魅力ある学校づくり推進事業費	10,753
学校組織マネジメント研修事業費	381
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,274
外国語指導助手招致事業費	104,968
英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,008
えひめ次世代マイスター育成事業費	13,300
地域連携心豊かな高校生育成事業費	3,757
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,800

高校生キャリア教育推進事業費	3,640
主権者・消費者教育推進事業費	913
高等学校授業改善推進事業費	2,375
エネルギー教育推進事業費	10,000
S D G s 推進人材育成事業費	914
I C T 教育推進事業費	9,833
高等学校新学習指導要領手引等作成費	607
高校生国際交流促進事業費	1,364
グローバル人材育成推進事業費	8,018
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,513
学校問題解決支援事業費	2,207
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	1,642
いじめ防止対策体制整備事業費	1,627
キャリア教育・就労支援充実事業費	4,134
発達障がい等教育支援体制構築事業費	4,908
特別支援教育教職員資質向上事業費	941
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,646
特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	961
特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,555
教職員研修旅費	498,942
公立高等学校等就学支援金補助金	2,686,201
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	371,666
県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	267,015
産業教育 I C T 機器整備事業費	101,409
県立学校 I C T 活用教育環境整備費	290,178
特別支援学校就学奨励費	236,546
学校・家庭・地域連携推進事業費	80,875
青少年長期宿泊型体験学習事業費	1,158
青少年教育団体振興事業費	1,000
いじめ等相談体制構築事業費	10,059
文化財保存活用大綱策定費	973
県内遺跡発掘調査費	352,494
子ども読書活動推進事業費	1,369
中国・四国地区図書館地区別研修開催費	660
いじめ S T O P 愛顔の子どもサポート事業費	7,888
人権・同和教育推進活動費	3,296
子ども食育連携推進事業費	3,765
県立学校教職員防災士養成等事業費	6,348
学校総合防災力強化推進事業費	4,219
通学路安全推進事業費	1,257
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,140
スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,878
がん教育推進事業費	1,106
えひめ子どもスポーツ I T スタジアム事業費	1,252
令和 4 年度全国高校総体開催準備費	6,499
中高生競技力向上対策事業費	41,615

部活動指導員配置促進事業費	15,053
学校体育指導力向上事業費	5,494
スポーツ大会活動推進事業費	7,345

(2) 土木費

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化の回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所を解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、豪雨災害等による浸水や洪水に備え、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、県管理ダムの堆砂対策を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

安心して暮らせる防災機能の強化については、肱川水系治水対策の目標を10年前倒しするとともに、新たな整備計画に基づく堤防整備を集中的に実施するほか、激甚な災害が発生する地域において、再度災害防止のための砂防施設の整備を行うこととしました。

活力ある産業づくりについては、コンテナ貨物量の増加に対応するため、三島川之江港にガントリークレーンを整備することとしました。

交通ネットワークの整備については、地域経済の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消して地域の一体化を図るための岩城橋の整備を推進することとしました。

自転車新文化の拡大・深化については、しまなみ海道サイクリングルートの走行環境の整備等に取り組むこととしました。

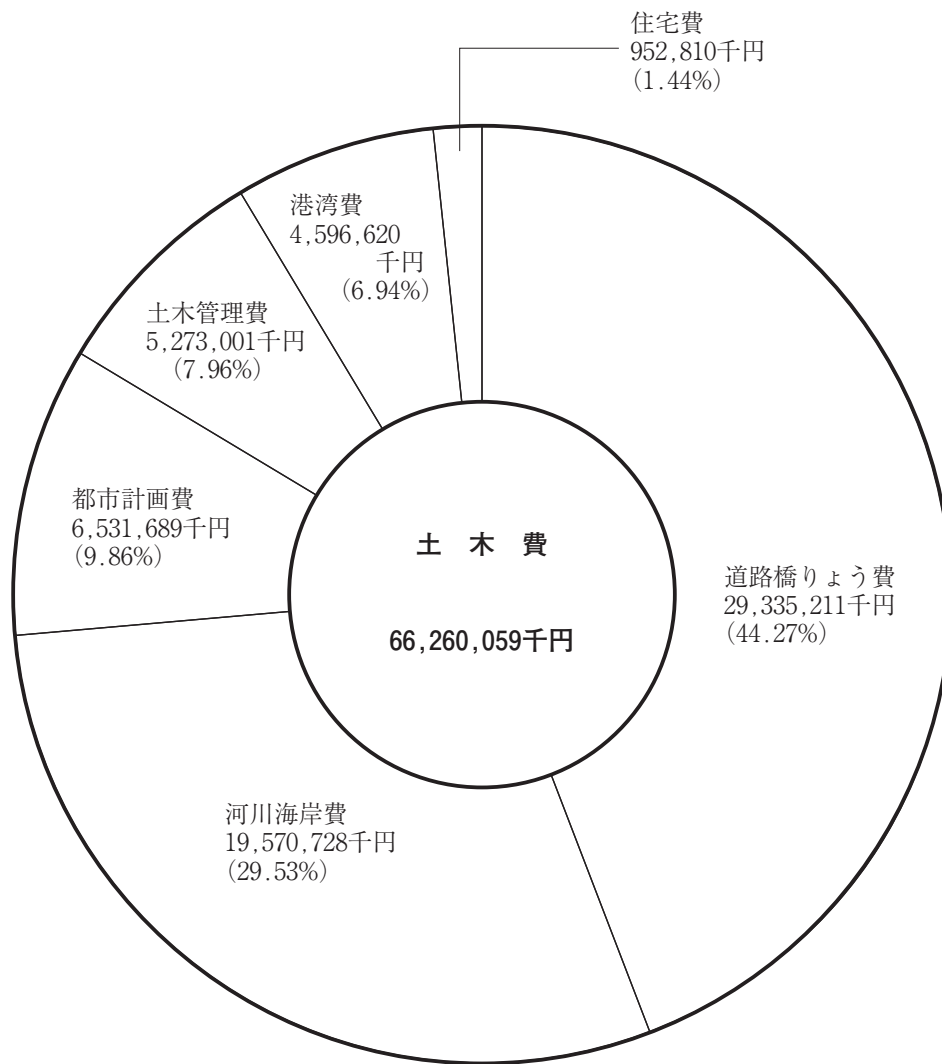
観光振興と愛媛の魅力発信については、えひめこどもの城と隣接するとべ動物園等との連携による魅力向上に取り組むこととしました。

公共施設等の耐震化対策の推進については、老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備を進めることとしました。

安心して魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業の促進を図るとともに、J R松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めるほか、木造住宅の耐震化を促進するため、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等を支援することとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、662億6,006万円となり、前年度当初予算額と比べて64億9,299万円、10.86パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	366,663
電子入札共同利用システム運営費	50,819
おもてなしの魅力向上環境整備事業費	279,845
ダム管理施設改良費	137,612
玉川ダム発電施設管理運営費	26,394
松山港外港地区港湾施設管理運営費	217,341
総合運動公園改修費	27,559
とべ動物園改修費	113,345
南予レクリエーション都市公園改修費	67,876
道後公園改修費	8,208
木の香る公園施設整備費	2,500
旧住宅供給公社保有不動産管理費	663
道路橋りょう新設改良費 (公共)	11,391,873
	[債務負担行為限度額 230,000]
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,978,946
上島架橋整備事業費	3,790,086
自転車走行環境整備事業費	225,852
河川総合開発費 (公共)	389,816
河川改良費 (公共)	1,201,742
河川堤防緊急改築事業費	183,157
肱川水系緊急治水対策推進事業費	3,201,323
洪水避難支援体制強化事業費	74,352
海岸保全費 (公共)	1,204,206
漂着流木等処理対策事業費	31,315
砂防費 (公共)	6,370,450
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1,263,157
港湾建設費 (公共)	1,051,550
三島川之江港荷役機械整備事業費	685,889
J R松山駅付近連続立体交差事業費	3,397,957
街路事業費 (公共)	891,231
道後公園史跡環境整備事業費	14,119
総合運動公園施設整備費	70,907
南予レクリエーション都市公園施設整備費	165,262
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	108,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	14,000
交通安全二種事業費 (県単)	288,370
落石防止対策事業費 (県単)	185,429
河川局部改良費 (県単)	189,824
河床掘削事業費 (県単)	226,201

海岸局部改良費（県単）	51,000
砂防施設事業費（県単）	165,055
港湾局部改良費（県単）	225,000
大洲庁舎整備事業費	801,447
四国中央庁舎非常用発電設備整備費	18,859
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
松山外環状道路用地補償受託費	7,178
道路施設点検受託事業費	127,050
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発立地地域道路整備事業費	172,632
舗装等補修事業費	230,583
道路防災緊急対策事業費	40,559
道路防災・減災対策事業費	892,400
ダム再生・機能向上推進費	9,847
ダム貯水池保全緊急対策事業費	100,000
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	522,000
河川堤防強化緊急対策事業費	300,000
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	331,200
砂防施設防災・減災対策事業費	478,400
公共継足事業費	378,131
港湾事業補助金	304,888
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
とべ動物園魅力向上基金事業	
┌ とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	42,277
└ とべ動物園展示動物等購入費	90,089
とべ動物園魅力向上基金積立金	1,015
県営住宅管理費	483,931
特定建築物耐震改修促進事業費	18,983
直轄道路事業費負担金	4,147,704
山鳥坂ダム建設費負担金	1,452,995
直轄ダム事業費負担金	152,350
直轄河川事業費負担金	275,914
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	1,101,090
地域材利用木造住宅建設促進事業費	145,426
	[債務負担行為限度額 156,951]
公共土木施設愛護事業費	6,232
建設業BCP推進事業費	2,498
建設業担い手確保等総合支援事業費	20,490
災害対応建設機械保有支援事業費	20,000
建築物安全安心普及促進事業費	3,924
指定道路情報整備費	31,619

しまなみ海道自転車道利用促進事業費	5,820
道路交通情勢調査費	61,000
吉海港廃棄物埋立地収益納付金	3,948
都市計画策定指導費	1,862
都市景観形成推進費	1,218
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,048
松山広域都市計画策定費	5,323
南レク地域活性化推進費	585
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,826
木造住宅耐震化促進事業費	150,250
木造住宅耐震診断促進事業費	17,930
ブロック塀等安全対策事業費	15,000
特定老朽危険空家等除却促進事業費	69,000
空き家対策推進支援事業費	1,024

(3) 農林水産業費

安心して暮らせる防災機能の強化については、激甚な災害が発生する地域において、再度災害防止のための治山工事を行うこととしました。

活力と賑わいを創出する産業復興については、柑橘園地の再編復旧と柑橘農家の早期復興に向けた支援に引き続き全力で取り組むこととしました。

5 G活用に向けた産業の振興については、5 G通信網の整備を見据えて、農業や畜産現場と県の機関をネットワークで結び、リアルタイムに助言・指導が行えるシステム開発にも取り組むこととしました。

戦略的な営業活動の展開については、東アジアや北米等で柑橘をはじめとする青果物や媛すぎ・媛ひのきの構造材商品の輸出促進に向けた販路開拓を展開するほか、北米等への愛南産養殖マダイの輸出拡大に向けた計画策定や施設整備を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、人材不足が顕著な農林業分野において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援することとしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の更なる知名度向上や販路拡大を図るため、首都圏や県内での県開発のオリジナルブランド製品のPR活動やレストランで県産食材を使用したフェアを実施するとともに、「ひめの凜」や「愛媛あかね和牛」、「媛スマ」の生産拡大とブランド確立に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、担い手対策として、JAが取り組む新規就農者の育成支援や、新規就農者を受け入れる集落営農法人の育成に取り組むとともに、県産材の需要拡大を図るため、民間事業者によるCLT建築物の建設や設計を促進するほか、水産業の振興や漁村活性化のけん引役となる本年4月に設立される県1漁協に対して経営基盤の強化に向けた支援を行うこととしました。

また、アコヤガイへい死の原因究明と強い貝づくりに全力で取り組むとともに、愛南町が実施するアコヤガイ稚貝の増産に向けた施設改修を支援するほか、真珠産業の高収益化を図るための振興計画の策定と県産真珠の販路拡大を推進することとしました。

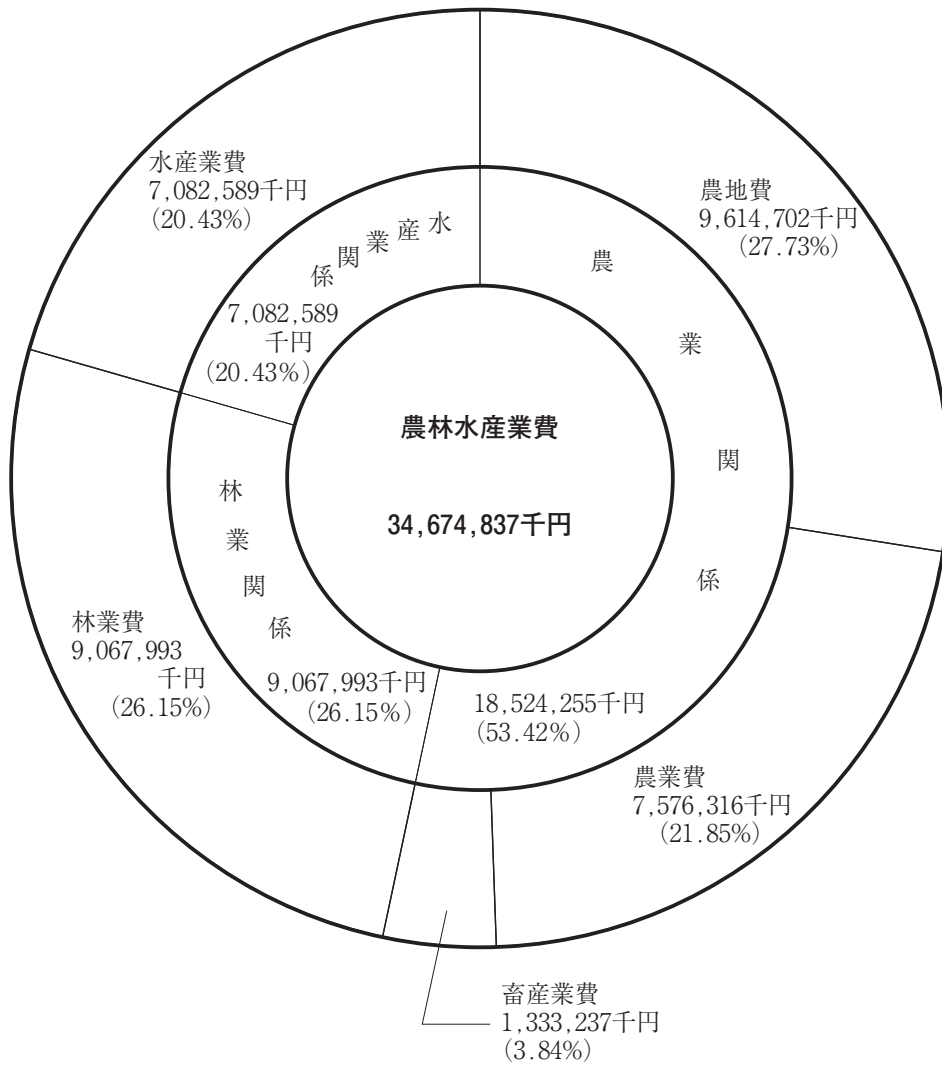
観光振興と愛媛の魅力発信については、えひめ森林公園について、新たな魅力発掘に向けた検討に着手することとしました。

防災・減災基盤の整備については、西日本豪雨災害を契機として見直された防災重点ため池について、耐震調査や耐震対策工事等を行うこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、広大な森林環境の保全に向け、市町が森林所有者からの委託により森林を管理する「新たな森林管理システム」を市町と連携して推進することとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、346億7,484万円となり、前年度当初予算額と比べて2,640万円、0.08パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
地域環境保全基金事業	
□ 狩猟免許費	6,823
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	30,660
経営体育成支援事業費	6,586
地域農業生産流通体制整備事業費	52,130
農業大学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費（公共）	3,924,158
農地再編復旧整備事業費	61,950
農用地高度利用基盤整備事業費	88,060
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	77,000
農地防災事業費（公共）	2,243,205
ため池地震防災対策事業費	675,700
林業成長産業化総合対策事業費	624,436
造林費（公共）	960,562
森林環境保全基金事業	
□ 森林整備推進事業費	141,768
公共施設木材利用推進事業費	28,568
C L T 建築物建設促進事業費	38,520
集落等山地災害危険地区整備事業費	40,000
県民と森との交流促進事業費	21,663
県民参加の森林づくり公募事業費	15,000
えひめ森林公園魅力向上検討事業費	3,713
林業躍進プロジェクト推進事業費	818
森林吸収クレジット販売促進事業費	600
特用林産物生産販売促進事業費	25,010
次世代型林業作業システム実証事業費	7,877
木質バイオマス利用促進事業費	21,230
えひめ材住宅普及啓発事業費	72,386
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	14,800
フォレスト・マイスター養成支援事業費	21,561
林業普及指導事業費	11,846
優良種苗確保事業費	40,015
森林病虫獣害対策事業費	24,680
林業架線作業促進事業費	25,080
□ 有害鳥獣総合捕獲事業費	92,549
森林環境保全基金積立金	560,784
林道費（公共）	1,093,321
広域林道整備事業費	204,100
治山費（公共）	1,560,839
豪雨災害関連山地防災治山事業費	979,020
水産物輸出基盤整備支援事業費	56,000
魚礁設置事業費	127,644

増殖場造成事業費	221,158
アコヤガイへい死対策施設緊急整備事業費	11,000
漁港建設費（公共）	1,805,098
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
認定農業者経営発展支援事業費	41,500
加工用野菜生産流通体制整備事業費	16,650
薬用作物生産流通体制支援事業費	7,435
えひめ次世代ファーマーサポート事業費	98,055
農業大学校教育機器等整備事業費	4,178
普及組織先導型戦略の産地づくり推進事業費	12,500
次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費	118,300
えひめ米政策改革支援事業費	41,500
農業試験分析機器等整備費	5,396
畜産基盤施設再生支援事業費	30,000
家畜衛生施設整備事業費	3,300
畜産研究センター施設機器整備事業費	22,687
樹園地再編整備推進事業費	18,000
ため池豪雨災害緊急対策事業費	12,000
県単独治山事業費	4,250
林業研究センター試験研究機器整備事業費	11,995
水産試験分析機器等整備費	9,908
国営緊急農地再編整備事業費負担金	241,960
大規模林業圏開発林道事業費負担金	162,883
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,267
全日本ホルスタイン共進会負担金	714
獣医学術四国地区学会負担金	400
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	4,822
農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]	28,912
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1億円]	1,487
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	1,344
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	2,462
獣医師確保対策事業費	8,896
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費 [融資枠88億円]	136,580
漁業経営維持安定資金利子補給金	327
漁業者緊急支援資金利子補給金	25,455
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	5,575
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営資金貸付金	1,050,000
県1漁協運転資金貸付金	1,000,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
営業戦略費	16,000

6次産業化活動支援事業費	35,794
農業遺産地域躍動推進事業費	13,580
農地集積推進事業費	59,906
農業構造改革支援基金積立金	1,033
農業経営総合支援事業費	15,600
地産地消活動促進事業費	10,150
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	16,030
県開発ブランド産品等PR強化対策事業費	7,387
かんきつ利用拡大推進事業費	5,628
県産農林水産物輸出促進事業費	24,230
サイクリング等イベント活用県産農産物PR事業費	3,364
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,370,998
地域農業生産流通体制推進事業費	35,219
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	648,896
農業支援外国人材受入促進事業費	4,891
えひめ食農教育推進事業費	1,093
一次産業女子就業促進事業費	5,355
リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費	23,476
農山漁村男女共同参画強化事業費	2,613
しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業費（東予）	750
醸造用ぶどう生産力強化事業費（東予）	970
新花材ピットスポラム等生産力強化事業費（東予）	1,454
しまなみ産オリーブ特産化促進事業費（東予）	1,500
やまじ王産地強化事業費（東予）	1,100
東温パクチー産地づくり事業費（中予）	2,232
伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業費（中予）	1,885
久万高原の漬物向け野菜産地再興事業費（中予）	1,379
中山栗産地力向上促進事業費（中予）	1,611
紅プリンセス産地化促進事業費（南予）	633
高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業費（南予）	1,800
新たな果樹産地づくり推進事業費（南予）	2,805
宇和島圏域水田利用さといも生産振興事業費（南予）	526
柑橘農業復興推進事業費	8,892
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,251
ひめの凜ブランド確立事業費	10,974
経営所得安定対策直接支払推進事業費	88,000
鳥獣害防止対策事業費	359,567
鳥獣害防止地域体制づくり促進事業費	19,997
鳥獣害防止人材育成総合支援事業費	4,483
ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	4,101
未来型農林水産研究プロジェクト推進事業費	6,500
農福連携ビジネス推進事業費	4,999
キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	3,807
県産農林水産物放射性物質検査費	699
農業試験研究のうち、主なもの	

— 優良枝物安定生産技術確立試験費	1,604
愛媛果試第28号害虫防除技術開発試験費	965
腎疾患対応低タンパク米開発事業費	8,945
果樹園災害復興支援技術開発事業費	6,325
— 広域連携型農林水産研究開発事業費	113,355
肉畜価格安定対策事業費	971
愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費	12,046
県産ブランド畜産物販売強化事業費	8,871
地産地消飼料増産対策事業費	6,076
持続的高収益酪農システム確立事業費	10,553
家畜生体情報高度利用技術確立事業費	2,670
久万地域和牛産地力強化支援事業費（中予）	969
死亡牛全頭検査事業費	13,377
家畜保健衛生所機能再編整備検討事業費	1,251
C S F 等防疫強化緊急対策事業費	4,665
畜産試験研究のうち、主なもの	
□ 愛媛甘とろ豚受精卵保存技術確立試験費	1,067
ふるさと・水と土ふれあい事業費	10,000
農村環境保全向上活動支援事業費	856,168
農地中間管理事業等推進費	55,216
森林整備地域活動支援事業費	22,059
森林整備地域活動支援基金積立金	10
久万林業 I C T 利活用実証事業費（中予）	960
新たな森林管理システム推進事業費	230,816
森林環境譲与税基金積立金	141,809
県産材輸出支援事業費	16,780
木材流通改革による担い手確保促進事業費（東予）	541
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,754
林業・木材産業外国人材受入促進事業費	5,484
林業女子活動促進事業費	1,070
上浮穴地域林業就業促進事業費（中予）	974
県産材生産体制強化対策事業費	4,867
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	6,600
シカ被害防除推進事業費（南予）	828
林業試験研究のうち、主なもの	
□ 広域連携型農林水産研究開発事業費	640
県1漁協業務効率化推進事業費	12,571
赤潮特約共済事業費	103,211
離島漁業再生支援交付金事業費	35,292
漁村女性地域活性化支援事業費	2,158
魚食推進事業費	2,169
県産水産物販路拡大支援事業費	9,846
愛育フィッシュ輸出拡大事業費	15,383
媛スマ産地づくり推進事業費	30,911
漁業担い手対策推進事業費	3,937
新規漁業就業者定着促進事業費	14,000

県産真珠販売促進事業費	4,757
伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業費	11,900
アコヤガイへい死緊急対策事業費	7,227
水産試験研究のうち、主なもの	
媛スマ養殖生産拡大技術開発試験費	7,963
有用水産資源増大技術開発試験費	1,573
広域連携型農林水産研究開発事業費	23,869

(4) 総務費・警察費

安心して暮らせる防災機能の強化については、豪雨災害の検証結果等を踏まえ、災害時の避難所の円滑な運営に向けて、避難所ごとの運営マニュアルの策定支援に取り組むとともに、住民の迅速な避難につながるよう戸別受信機や屋外放送設備の整備に取り組む市町への支援に加え、高度化された災害情報システムの構築を行うこととしました。

5G活用に向けた医療の充実や産業の振興については、AIやIoT等の先進技術はもとより、本年から商用サービスが開始される5Gをはじめとする急速なデジタルシフトによる社会経済情勢への変化にも迅速かつ的確に対応するため、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための総合戦略の策定に取り組むこととしました。

デジタル戦略の推進については、更なる実需の創出に向け、デジタルマーケティングの導入促進と取得したデータの効果的な活用による情報発信の高度化を図りながら、プロモーション動画の国内外への配信を通じて、県産品の販路拡大や、インバウンドを中心とした観光客、サイクリストの誘客促進に取り組むこととしました。

交通ネットワークの整備については、県民の暮らしや経済活動に欠かせない公共交通の充実を図るため、本県の空の玄関口である松山空港の更なる利用拡大に向けたエアポートセールスの強化に取り組むとともに、四国新幹線の早期実現を目指して、県内主要駅等での啓発活動を実施するなど、機運醸成を図ることとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県にチャレンジ職員を雇用して就労経験を積む機会を提供するえひめチャレンジオフィスの運営を拡充することとしました。

スポーツ立県の推進については、野球の聖地としての地位を確立するため、「愛・野球博」を継続開催し、野球王国愛媛の認知度向上と交流人口の拡大を図ることとしました。

持続可能な地域づくりについては、本県への更なる移住者の呼び込みと定住を促進していくため、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用して、県内の潜在労働力や県外の移住希望者と県内事業者との雇用・移住マッチングを促進するとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等への情報発信を強化することとしました。

また、移住希望者を対象に移住候補地で仕事を体験できる機会の提供に取り組むほか、大都市での移住フェアの開催や地域おこし協力隊ネットワークを核とした移住者の受入態勢等の強化にも取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うこととしました。

自転車新文化の拡大・深化については、サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、総合的・戦略的にサイクリングによる交流人口の拡大や地域活性化を図るほか、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの認知度向上に向けたプロモーション活動に取り組むこととしました。

また、シニアや女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携したE-BIKEの普及促進と、新たに佐田岬エリアでの利用環境の整備を進めることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、世界7大サイクリングコースとして紹介され、昨年には全国初のナショナルサイクルルートにも指定されたしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋に一層のスポットを当てることにより、本県側エリアの更なる魅力発信に取り組むこととし、サイクリストのマナー向上を図るなど、同エリアの観光誘客を促進することとしました。

また、スポーツをテーマとした統一コンセプト「まじめ」の効果的なプロモーション活動等を通じて、地域の活性化を図ることとしました。

地域防災力・避難対策の充実については、災害時の自助・共助による地域の防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に防災士の養成を促進するとともに、機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策に取り組むほか、隣接する市町消防団の合同訓練を通じ、消防団の広域協力体制を構築することとしました。

また、南海トラフ地震臨時情報を活用した防災体制を強化するため、情報伝達訓練や臨時情報制度の周知を図る説明会を開催することとしました。

公共施設等の耐震化対策の推進については、災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替えに向けた設計調査に取り組むとともに、議事堂の耐震化に向けた実施設計を行うこととしました。

警察施設の耐震化については、県都松山市の中心部を管轄し、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を進めるとともに、久万高原警察署の耐震改修工事を行うほか、津波により浸水する危険性が高い八幡浜警察署の非常用発電設備の移設等に着手することとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、伊方町内の避難経路の機能向上を進めるとともに、ドローンを活用した複合災害への対応力の強化を図るため、職員対象のドローン運用研修の開催や更なる活用に向けた検討を行うこととしました。

また、平常時における環境放射線等のモニタリング体制を強化するため、大気中の放射性物質濃度を迅速に把握する機器等を整備することとしました。

地球温暖化対策の推進については、気候変動の影響による農林水産業等への被害を回避・軽減するため、適応策推進の拠点整備や調査研究を実施するとともに、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むこととしました。

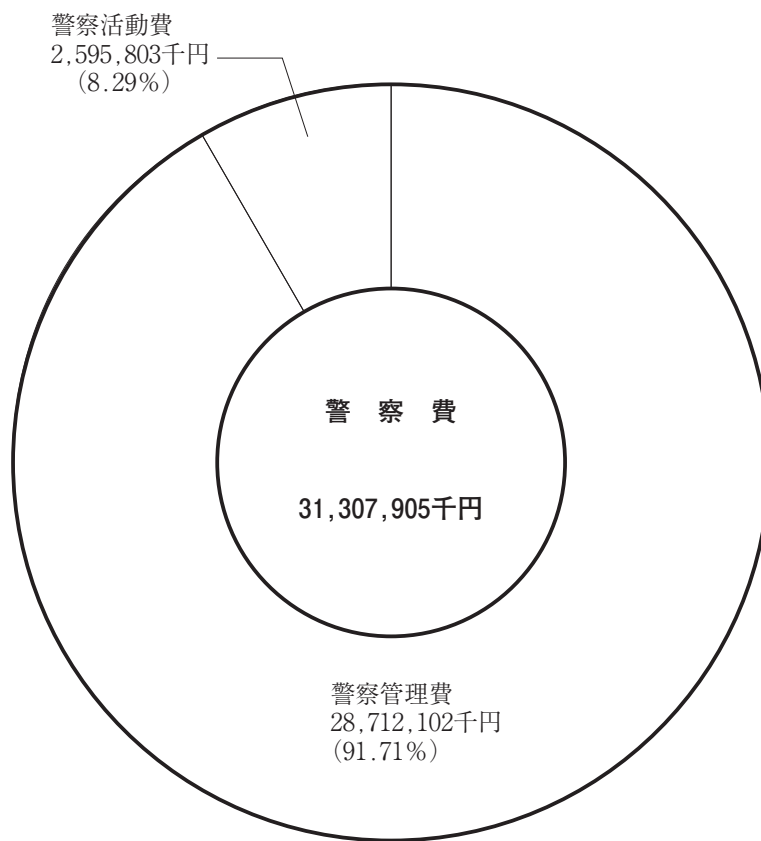
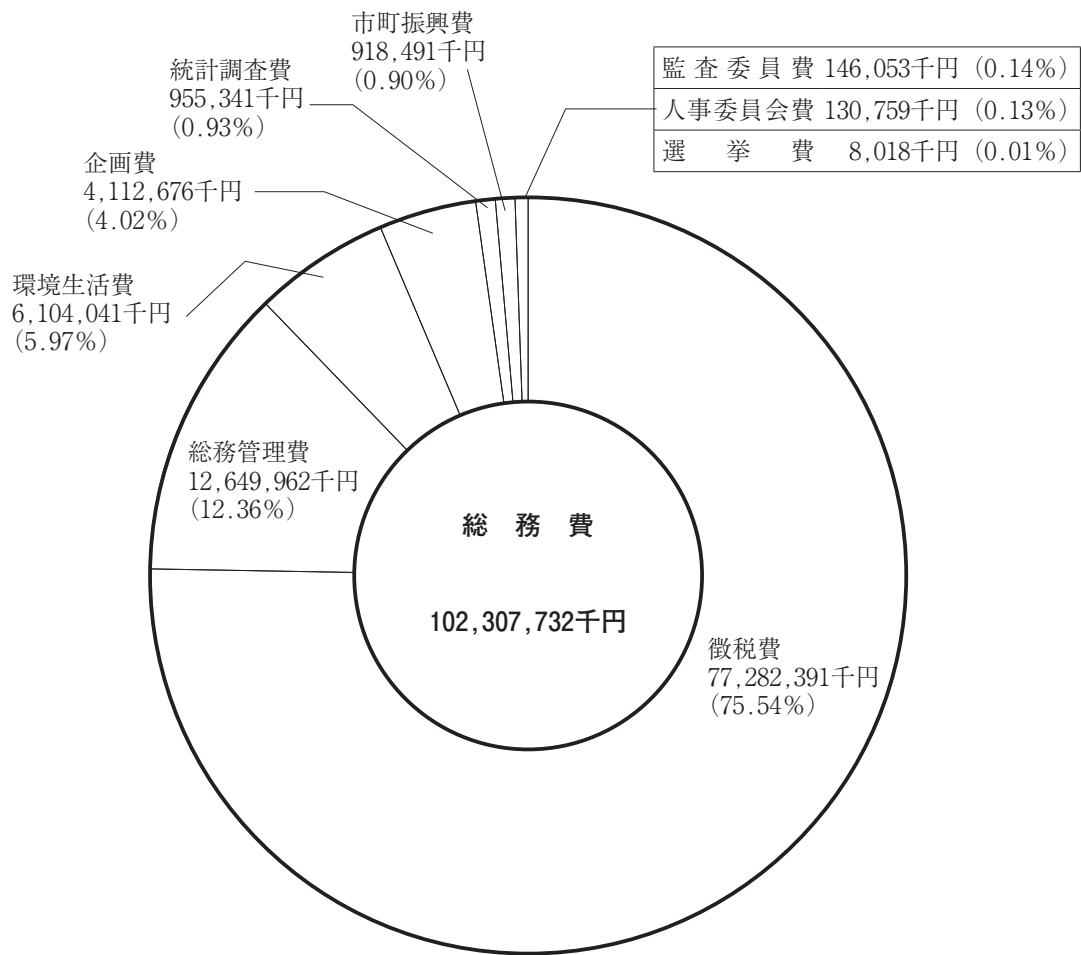
環境と調和した暮らしづくりについては、プラスチックごみの削減を図るため、海洋プラスチックごみ削減に向けた実態調査やプラスチック代替製品の普及促進等に取り組むとともに、食品ロス削減に向けた推進計画の策定やフードバンク活動の普及促進を図ることとしました。

効率的かつ効果的な行政運営については、総務系事務の集約化・外部委託等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革を推進するとともに、定型的な業務についてソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを導入することで効率化を図り、行政サービスの一層の充実を目指すこととしました。

この結果、総務費の当初予算額は、1,023億773万円となり、前年度当初予算額と比べて57億8,327万円、5.99パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、313億791万円となり、前年度当初予算額と比べて6億9,686万円、2.18パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
議事堂耐震工事実施設計調査費	28,090
県庁第二別館設計調査費	72,029
	[債務負担行為限度額 153,221]
県債管理基金積立金	24,484
災害に強い愛媛づくり基金積立金	8,923
県有施設維持管理基金積立金	27,000
財政基盤強化積立金	37,358
ふるさと納税普及啓発費	14,336
都道府県応援職員受入費	119,589
働き方改革推進事業費	230,426
行政事務効率化システム運用管理費	34,205
行政改革・地方分権推進事業費	1,438
経営改革推進事業費	886
行政評価推進事業費	1,286
えひめチャレンジオフィス運営事業費	81,427
A I 活用職員健康アドバイザー事業費	600
職員の長期派遣研修費	39,571
職員こころの健康対策事業費	1,355
県有財産処分推進費	15,379
次期県税システム開発事業費	277,845
	[債務負担行為限度額 466,631]
徴収強化事業費	21,238
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	8,618
不正軽油撲滅強化推進費	4,334
県税システム運用管理費	87,764
自動車税審査事務等委託事業費	5,400
法人事業税交付金	1,774,000
水道広域化推進プラン策定事業費	11,657
行革甲子園開催事業費	7,206
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2,488
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	75,758
権限移譲推進費	52,673
電子計算組織運営費	158,840
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	161,713
庁内LANシステム運営事業費	713,198
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	26,666
公共交通施設バリアフリー化支援事業費	3,000
「三浦保」愛基金積立金	57,386
自転車新文化推進基金積立金	7,026

総合行政ネットワーク運営事業費	33,731
R P A 導入事務処理効率化推進事業費	11,995
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,112
県民相談プラザ運営費	14,649
県政広報誌発行費	46,555
県政広報番組放送費	30,327
知事への政策提言事業費	357
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	969
一般広報活動費	7,828
県政課題調査事業費	2,096
首都圏等情報発信強化事業費	16,006
みきゃんプロモーション戦略推進事業費	21,037
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,533
地域づくり総合推進費	3,906
地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	4,508
持続可能な集落づくりサポート事業費	2,632
移住・交流促進事業費	10,983
えひめの移住力総合強化事業費	42,787
移住者住宅改修支援事業費	59,010
集落活性化意識醸成支援事業費	4,719
移住者発掘強化事業費	26,704
えひめ暮らし仕事体験事業費	6,680
愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費（南予）	994
南予地域ワーケーション誘致推進事業費（南予）	1,921
県際交流推進事業費	823
文化交流施設整備事業計画策定準備費	333
戦略的政策推進費	2,728
科学技術振興事業費	1,891
知的財産戦略推進費	3,580
雇用・移住マッチング促進事業費	39,591
「三浦保」愛基金推進事業費	3,936
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	92,963
デジタルマーケティング戦略推進事業費	17,274
デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費	98,035
デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費	78,675
デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	78,718
自転車新文化推進事業費	53,801
四国一周サイクリング推進事業費	43,001
E - B I K E えひめ普及事業費	15,716
しまなみ海道魅力向上事業	22,836
外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費（中予）	1,176
重信川サイクリングロード活性化推進事業費（中予）	2,000
しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費（東予）	1,349
公的個人認証サービス運営事業費	34,989
番号制度連携システム運営事業費	48,531
えひめ F r e e W i - F i プロジェクト推進事業費	3,065

デジタル総合戦略推進事業費	23,605
えひめ地域政策研究センター費	6,435
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,824
松山空港利用促進事業費	4,885
松山空港エアポートセールス強化事業費	8,320
離島航路整備事業費	289,794
四国新幹線導入促進事業費	5,730
J R予土線利用促進事業費	1,641
生活バス路線確保対策事業費	342,229
公共交通人材確保緊急対策事業費	4,735
地域公共交通網形成計画等推進事業費	969
令和2年国勢調査費	635,425
プロスポーツ地域振興事業費	2,390
愛媛マンガリンバイレーツ地域活動推進事業費	2,393
地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	9,799
愛・野球博開催事業費	36,000
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	56,051
被災者支援連携システム運用費	8,316
消防防災ヘリコプター運営管理費	250,450
水道施設耐震化等促進事業費	654,263
原子力防災避難円滑化モデル実証事業費	120,000
合併処理浄化槽設置整備事業費	57,332
資源循環促進基金事業	
自然公園等施設整備事業費	69,472
プラスチック資源循環総合対策推進事業費	41,045
産業廃棄物行政支援交付金	58,000
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	25,434
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,322
産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	7,075
産業廃棄物実態調査費	8,412
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,232
紙産業資源循環促進支援事業費	31,309
循環型社会ビジネス振興事業費	8,071
海岸漂着物地域対策推進事業費	10,435
地域環境保全基金事業	
新エネルギー等導入促進事業費	48,241
食品ロス削減推進事業費	9,509
3 R活動普及啓発推進事業費	2,922
地球温暖化対策推進事業費	5,528
石鎚山系地域力向上事業費	10,439
生物多様性普及強化事業費	5,371
生物多様性えひめ戦略推進事業費	9,333
自然観察会開催事業費	1,729
外来生物対策事業費	3,232
環境創造センター事業費	5,256

バイオ燃料利用拡大事業費	4,151
自然公園等管理費	4,444
環境放射線等監視体制強化事業費	321,305
資源循環促進基金積立金	341,788
環境保全資金融資制度運用費	77,879
消費者トラブル被害防止強化事業費	5,012
消費者行政活性化事業費	26,277
消費者志向経営推進事業費	3,778
地域再犯防止推進事業費	3,693
休廃止鉱山鉱害防止事業費	1,167
廃棄物処理センター運営費補助金	334,391
廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金	138,940
	[債務負担行為限度額 191,910]
災害廃棄物処理体制構築事業費	6,545
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	16,500
気候変動適応推進事業費	12,298
気候変動適応等普及啓発強化事業費	4,545
動物園バイオマス活用推進事業費	17,633
環境放射線等対策費（環境放射線等測定調査）	207,241
原子力発電施設環境保全普及対策費	32,560
南海トラフ地震事前復興共同研究費	15,000
大規模災害被災地支援体制構築費	1,162
自助・共助防災対策実践促進事業費	5,124
防災士養成促進事業費	17,668
災害情報伝達設備強化支援事業費	123,395
災害情報システム高度化事業費	85,506
自主防災組織活性化支援事業費	16,172
地域防災力向上促進事業費	4,338
南海トラフ地震臨時情報防災対策促進事業費	1,289
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	5,419
広域防災・減災対策検討費	2,067
原子力防災体制強化事業費	47,640
原子力防災ドローンオペレーション強化事業費	91,606
原子力防災広域連携推進強化事業費	13,865
原子力発電施設等緊急時安全対策費	381,088
消防広域化推進事業費	327
消防学校地域防災リーダー養成事業費	4,586
消防団員確保対策推進事業費	3,811
消防団広域協力体制構築事業費	6,633
救急業務高度化事業費	1,787
自転車安全利用促進強化事業費	11,963
外国人支援・海外連携推進事業費	6,255
外国人生活相談体制強化事業費	7,000
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	6,066
国際交流員招致事業費	22,415
外国人学校国際交流促進事業補助金	500

旅券事務市町権限移譲事務費	28,642
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	10,953
松山空港国際化支援事業費	122,657
任用経費	26,089
警 察 費	
久万高原警察署耐震改修費	27,527
交通安全施設等防災機能強化費	18,704
交通安全施設等整備事業費	476,528
警察施設非常用発電設備等改修費	49,599
松山東警察署庁舎等整備費	96,884
	[債務負担行為限度額 4,029,659]
駐在所等庁舎整備費	88,790
車両整備費	24,078
県単独交通安全施設整備事業費	179,926
警察安全相談員設置費	24,049
交番相談員設置費	74,345
スクールサポーター設置費	11,282
犯罪被害者対策費	1,250
通学路安全安心対策推進費	3,236
航空機点検管理費	58,150
通信指令システム運用費	109,687
放置車両確認事務委託費	16,203
しまなみサイクリングロード交通安全対策費	3,630

(5) 民生費・衛生費

愛顔を取り戻す生活等支援については、今なお仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守り支援や相談を通じた心のケアに引き続き全力で取り組むとともに、仮設施設で運営している野村保育所の通常運営再開に向けた移転改築を支援することとしました。

安心して暮らせる防災機能の強化については、発災直後から被災地できめ細かな支援活動が行えるよう行政や社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等との連携体制を構築することとしました。

5G活用に向けた医療の充実については、医師不足地域の医療体制の確保を図るため、愛南地域を対象に5Gを活用した遠隔医療支援システムの構築を進めるほか、映像伝送機能を付加した広域災害・救急等医療情報システムの整備を推進することとしました。

産業を担う人づくりについては、人材不足が顕著な介護分野において、外国人技能実習生や留学生の受入体制の整備促進と技能向上を支援することとしました。

医療体制の充実については、県内の医師不足及び地域間の医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と県内の医療機関とのマッチングを支援するプラチナドクターバンクを創設するほか、特に不足している産科医の確保に向けた奨学金制度を新設することとしました。

また、効果的に生活習慣の改善を図るため、国民健康保険加入者を対象に健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入に取り組むこととしました。

支え合う福祉社会づくりについては、人材不足に直面する介護分野の労働環境の改善と業務効率化を図るため、AIを活用したケアプランの策定やICT機器の導入を支援するとともに、急増する児童虐待の防止に向け、小児患者に対応する拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成して、医療従事者の虐待に対する対応力の向上に取り組むほか、発達障がい児への支援ニーズの高まりを踏まえ、発達障がい専門の医療機関同士のネットワークを構築することにより、支援体制の強化を図ることとしました。

また、障がい者の芸術文化活動の機会拡大を図るため、障がい者芸術文化祭を開催することとしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、少子化対策として、独身男女への出会いの場の提供や未婚者を持つ親への相談会の開催等を行うえひめ結婚支援センターの機能強化を図ることとしました。

また、社会全体で次代を担う子どもたちを応援していくため、民間からの寄附と同額を県が拠出する仕組みで創設した「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、子どもの居場所づくりや、第2子以降の出生世帯への紙おむつ購入の支援など、愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、子どもの芸術を愛する心を育むため、2年ぶりとなる子ども芸術祭を開催するなど、芸術文化の振興に取り組むこととしました。

スポーツ立県の推進については、障がい者と健常者が共に参加して交流を深められるeスポーツの振興を図ることとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボス

宣言事業所の新規拡大や自主目標達成に向けたフォローアップを推進するなど、意欲ある女性が活躍できる環境を整備することとしました。

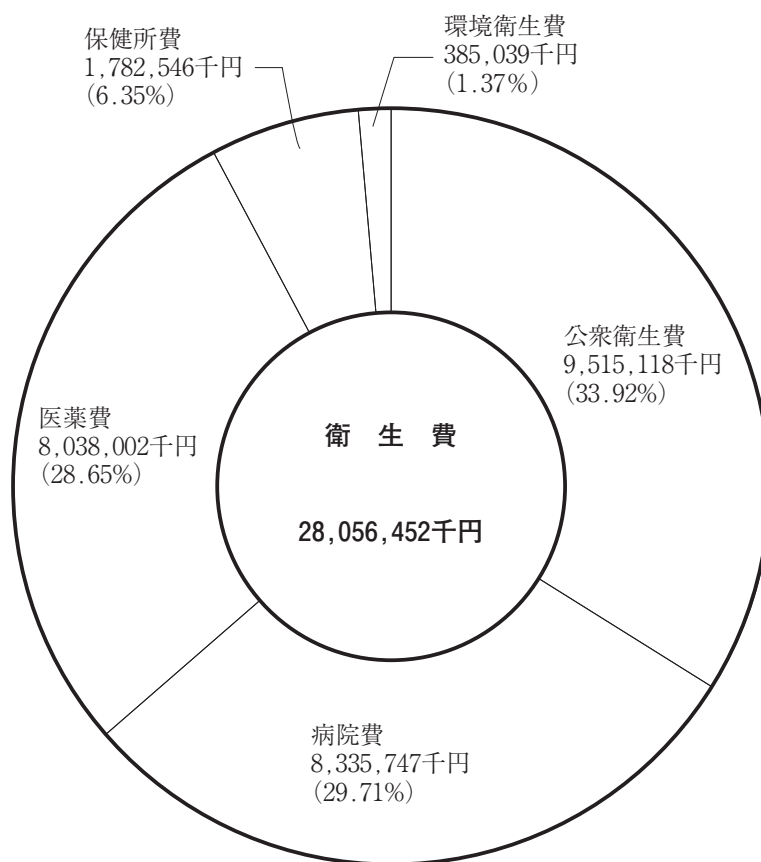
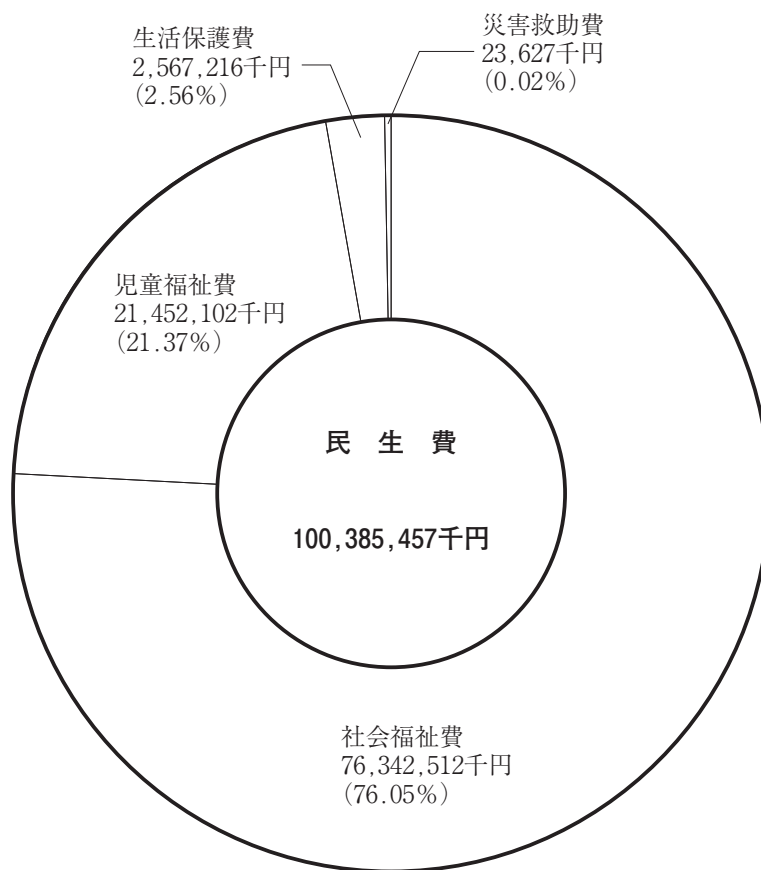
観光振興と愛媛の魅力発信については、えひめこどもの城でのジップライン等の大型遊具の整備に取り組むこととしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、老朽化が進んでいる衛生環境研究所の建替整備を進めることとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、1,003億8,546万円となり、前年度当初予算額と比べて16億4,173万円、1.66パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、280億5,645万円となり、前年度当初予算額と比べて17億893万円、6.49パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
障がい者スポーツ振興事業費	40,999
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費	22,729
パラアスリート支援事業費	9,239
障がい者スポーツ総合支援事業費	12,383
バラ・シニアサイクル推進事業費	6,282
eスポーツチャレンジ事業費	6,659
子ども芸術祭開催事業費	13,574
全国青少年補導センター連絡協議会愛媛大会補助金	300
あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,022
えひめ女性活躍加速化事業費	11,770
男性の家事参画推進事業費	2,970
地域協働ネットワーク構築支援事業費	1,872
ボランティアリーダー養成事業費	1,630
性暴力被害者支援センター運営事業費	16,365
男女共同参画社会づくり推進事業費	1,866
DV防止対策推進事業費	1,975
ボランティア活動等促進事業費	6,811
あったか愛媛NPO応援事業費	7,109
隣保館整備事業費	13,018
隣保事業等推進事業費	195,323
人権尊重の社会づくり推進事業費	18,614
人権啓発センター運営事業費	4,411
性的マイノリティ総合支援事業費	910
青少年インターネット適正利用見守り推進事業費	1,155
子ども・若者の立ち直り支援推進事業費	1,915
生活困窮者自立支援事業費	88,296
重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費	1,608,935
心身障害者扶養共済事業費	1,267,049
更生医療費等負担金	561,998
障害者介護給付費等負担金	8,036,434
地域生活支援事業費補助金	221,449
障がい者工賃向上計画支援事業費	8,286
介護給付費負担金	20,949,007
軽費老人ホーム事務費補助金	667,582
介護保険地域支援事業交付金	1,256,198
低所得者介護保険料軽減負担金	664,456
後期高齢者医療公費負担事業費	17,354,714
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	4,011,995
後期高齢者医療高額医療費負担金	908,823
障がい者職業生活支援事業費	44,370
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,056,707

児童福祉施設入所措置費	3,003,662
愛媛母子生活支援センター運営費	42,424
障がい児入所給付費等負担金	1,907,942
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	466,339
児童扶養手当支給事業費	586,595
保育施設等運営費負担金	6,489,021
子育て家庭支援事業費	1,281,222
子ども療育センター運営費	811,968
発達障がい者支援センター運営費	18,827
児童手当制度実施事業費	3,112,341
扶助費	2,539,527
総合社会福祉会館管理運営費	60,170
視聴覚福祉センター運営費	126,484
えひめこどもの城運営費	205,805
介護基盤整備事業費	781,121
障がい福祉施設整備事業費	865,475
児童福祉施設等整備事業費	230,900
認定こども園施設等整備事業費	266,750
えひめこどもの城施設整備費	274,903
えひめこどもの城污水处理施設改修費	16,030
視聴覚福祉センター等設備整備事業費	10,000
子ども療育センター設備整備事業費	1,925
児童福祉施設災害復旧費	329,582
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
全国手をつなぐ育成会連合会全国大会補助金	500
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
社会福祉施設整備基金積立金	1,080
介護保険財政安定化基金積立金	3,286
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,983
国民健康保険事業特別会計繰出金	8,301,208
子ども子育て応援基金積立金	20,133
安心こども基金積立金	118
民生児童委員・主任児童委員費	163,271
地域生活定着促進事業費	21,000
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	11,500
福祉・介護人材確保対策事業費	32,867
外国人介護人材受入支援事業費	48,416
包括的地域福祉推進体制構築事業費	2,857
被災者見守り・相談支援事業費	113,588
南予交流食堂支援事業費（南予）	1,548
災害時NPO・ボランティア等連携協働体制強化事業費	2,209
身体障がい者生活支援事業費	13,782

障がい者権利擁護対策支援事業費	5,320
医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,330
障がい者芸術文化活動推進事業費	10,699
障害者就労施設等営業強化事業費	4,826
農福連携商品化支援事業費	5,420
水福連携マッチング事業費（南子）	567
障がい福祉職員処遇改善支援事業費	3,626
心のバリアフリー推進事業費	2,672
障がい福祉業務支援機器導入促進事業	3,000
心身障がい者（児）歯科巡回診療事業費	9,282
老人クラブ育成指導費	24,332
明るい長寿社会づくり推進事業費	25,442
介護施設開設準備経費助成事業費	328,298
介護雇用プログラム推進事業費	78,050
介護人材研修等支援事業費	19,789
認知症施策推進事業費	7,942
地域の介護人材参入・定着促進事業費	17,191
介護情報提供体制構築事業費	3,293
働く家族の介護力強化事業費	15,789
介護業務支援機器導入促進事業費	18,506
社会福祉施設防災力強化事業費	3,332
介護職員処遇改善特別支援事業費	6,531
介護保険保険者機能強化支援事業費	3,029
ねんりんピック開催準備事業費	18,091
介護職員等資質向上支援事業費	22,759
介護分野A I ・ I C T 導入促進事業費	33,115
認知症地域支援推進強化事業費	1,096
えひめ結婚支援センター運営事業費	25,589
地域少子化対策強化事業費	20,661
子育てワンストップサポート推進事業費	2,364
愛顔の子育て応援事業費	145,513
地域子育て支援グループ育成支援事業費（中予）	777
子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	9,282
子どもの愛顔応援ファンド活用事業費	15,914
放課後児童支援員等研修事業費	3,175
ひとり親家庭自立支援事業費	25,147
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	2,988
保育対策総合支援事業費	52,888
児童相談活動事業費	20,046
社会的養護自立支援等事業費	9,886
発達障がい児（者）支援体制整備推進事業費	25,521
えひめこどもの城魅力向上推進事業費	12,441
児童虐待防止医療ネットワーク事業費	4,818
生活保護業務費	18,888
災害時保健福祉支援体制強化事業費	18,801

衛 生 費

被爆者対策費	271,967
乳幼児医療給付費	1,014,352
不妊治療助成事業費	141,590
小児慢性特定疾病対策費	304,633
結核医療費	19,762
特定疾患対策費	3,785
予防接種健康被害者救済給付費	14,887
肝炎治療特別促進事業費	299,700
難病対策費	2,470,998
精神障害者医療費	2,970,267
精神障がい者地域移行支援事業費	6,628
医療施設施設整備事業費	1,105,037
医療施設設備整備事業費	71,356
病床機能分化連携基盤整備事業費	93,120
口腔保健センター整備事業費	48,247
歯科衛生士養成所施設設備整備事業費	58,739
看護師等養成所施設設備事業費	64,249
衛生環境研究所整備事業費	825,730
	[債務負担行為限度額 1,400,624]
動物運搬車整備事業費	5,913
地域へりポート整備支援事業費	32,500
地域医療介護総合確保基金積立金	3,224,974
地域医療医師確保奨学金貸付金	204,956
	[債務負担行為限度額 162,864]
産科医師確保特別奨学金積立金	100,000
先天性代謝異常等対策費	10,557
産科医等確保支援分娩手当補助金	22,050
周産期医療対策強化事業費	50,187
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,993
休日不妊相談窓口設置事業費	1,547
結核対策事業費	10,325
難病患者支援事業費	9,208
難病医療事務センター運営費	31,658
生活習慣病予防総合支援事業費	58,801
新型インフルエンザ等対策事業費	24,834
特定感染症検査等事業費	13,552
感染症指定医療機関運営費	10,627
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,306
肝炎ウイルス検査推進事業費	5,923
地域自殺対策強化事業費	16,472
地域自殺対策推進センター運営事業費	3,216
自殺相談対策連携強化事業費	8,794
精神科救急医療システム整備費	40,044
二次救急精神科医療支援体制整備事業費	45,283
ひきこもり対策推進事業費	7,695
認知症医療体制整備推進事業費	28,186

D P A T体制整備事業費	4,520
依存症対策地域連携強化事業費	4,336
被災地こころのケア体制整備事業費	1,817
県民健康づくり運動推進事業費	3,415
歯と口腔の健康づくり推進費	11,627
ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	7,933
職場環境改善健康づくり推進事業費（中予）	783
スマートヘルスケア推進事業費	14,794
	[債務負担行為限度額 219,932]
食の安全・安心推進事業費	1,766
動物愛護推進事業費	10,901
地域医療学講座設置事業費	19,000
医師育成キャリア支援事業費	72,634
医師確保対策推進事業費	22,635
地域医療体制確保医師派遣事業費	152,624
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800
	[債務負担行為限度額 195,200]
へき地医療対策費	30,998
へき地医療支援事業費	22,540
がん対策強化推進費	96,551
救急医療対策事業費	80,058
小児救急医療電話相談事業費	21,523
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,434
在宅医療普及推進事業費	58,261
在宅医療連携体制構築事業費	70,820
災害医療対策事業費	30,568
広域災害・救急等医療情報システム運営費	23,115
広域災害・救急等医療情報システム更新費	239,267
在宅歯科医療連携室整備事業費	55,719
医科歯科連携推進事業費	78,635
地域医療構想推進費	6,395
救急航空医療学講座設置事業費	48,800
医療勤務環境改善支援センター運営事業費	5,151
保健医療計画推進事業費	3,967
ドクターヘリ運航事業費	246,279
ドクターヘリ運航更新事業費	
	[債務負担行為限度額 1,153,190]
遠隔医療支援システム整備モデル事業費	8,052
院内保育事業運営費補助金	53,790
看護師等養成所運営費補助金	169,169
看護師等支援事業費	20,573
看護師等研修事業費	39,875
看護師等育成強化事業費	780
薬剤師支援事業費	14,839
血液製剤国内自給献血推進費	2,446
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	681,004

(6) 商工費・労働費

活力と賑わいを創出する産業復興については、移転先の造成工事の影響でグループ補助金の申請手続きが遅れている事業者等への支援に引き続き全力で取り組むとともに、被害の大きかった南予地域を周遊する観光バスを継続運行して誘客促進を図るほか、復興への歩みを進めている被災地を元気づけ、活力と賑わいを創出するため、地元から要望のあった南予復興イベントの開催準備に取り組むこととしました。

戦略的な営業活動の展開については、ターゲットを明確にした効果的な営業活動を展開するため、ポータルサイト「愛媛百貨選」の機能強化を図るとともに、優れた技術力を有する県内ものづくり企業の知名度向上や販路拡大を支援するため、スゴ技企業と国内外の大手企業とのビジネスマッチングを行うこととしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化や新規創業等を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、県内ものづくり企業の新製品・新技術の開発を支援するほか、創業した企業に対して地域課題の解決につながるビジネスプランの早期事業化などの創業支援を推進することとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生にスゴ技企業等の魅力を発信し、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生を対象に県内企業でのインターンシップを進めるほか、就職氷河期世代を対象に職業能力の向上に向けた意識啓発を通じて安定した就労を促進するなど、中小企業の人材確保を支援することとしました。

また、令和3年度に本県で開催される若年者ものづくり競技大会に向けた選手強化を支援することとしました。

自転車新文化の拡大・深化については、「サイクリストの聖地」しまなみ海道を舞台に、2年ぶりの国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2020」を本年10月に3,500人規模で開催することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、世界7大サイクリングコースとして紹介され、昨年には全国初のナショナルサイクルルートにも指定されたしまなみ海道において、随一の雄大な景観を誇る来島海峡大橋に一層のスポットを当てることにより、本県側エリアの更なる魅力発信に取り組むこととし、撮影スポットの設置など、同エリアの観光誘客を促進することとしました。

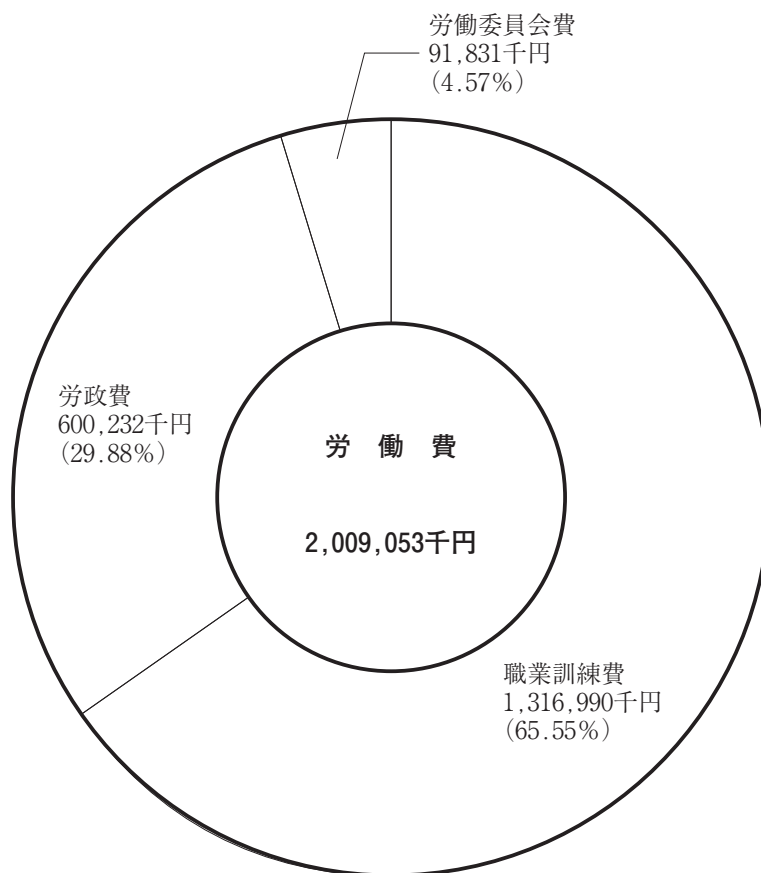
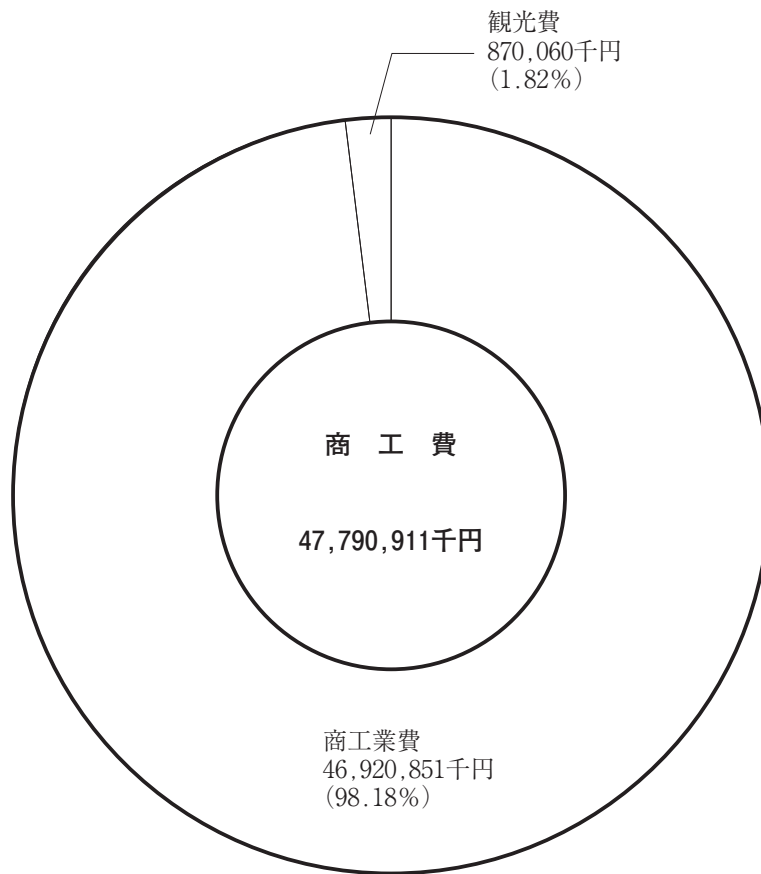
また、「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用した大都市圏での観光PRによる誘客促進を通じて、地域の活性化を図ることとしました。

国際観光・交流の推進については、インバウンド需要を本県に取り込んで地域の活性化につなげていくために、本年4月から増便される台湾便をはじめとする国際定期路線の安定運航に向けたイン・アウト両面からの利用促進を図るとともに、大型クルーズ船の受入態勢の整備と更なる誘致活動を推進するほか、オリンピック・パラリンピック等を契機に、近隣県や鉄道・旅行会社等と連携したインバウンドの誘客促進や香港・東南アジアへのプロモーション活動の強化に取り組むこととしました。

この結果、商工費の当初予算額は、477億9,091万円となり、前年度当初予算額と比べて29億7,797万円、5.87パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、20億905万円となり、前年度当初予算額と比べて5,726万円、2.93パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	237,966
愛媛国際貿易センター高圧受電設備更新事業費	48,400
テクノプラザ愛媛機能保全事業費	23,697
県外アンテナショップ運営事業費	56,947
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,231
窯業技術センター維持運営費	31,650
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	336,000
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	46,832
中小企業振興資金貸付金	40,820,000
経済成長戦略金融支援事業費（利子補給金）	3,946
小規模企業設備投資金融支援事業費（利子補給金）	21,572
企業立地資金貸付基金積立金	884
営業戦略費	13,458
えひめサポーターズクラブ運営事業費	1,113
A I ・ I o T等デジタル技術活用推進事業費	7,690
海外経済交流推進事業費	4,519
松山港定期貨物航路振興事業費	5,130
ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費	18,315
海外販路拡大支援事業費	11,479
東アジア等営業戦略強化事業費	18,467
四国4県連携販路開拓支援事業費	4,747
海外販路開拓企業連携促進事業費	2,156
ものづくり技術営業推進事業費	41,012
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	11,227
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,724
「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費	8,976
I T活用営業推進事業費	18,700
新成長ものづくり企業等総合支援事業費	61,127
愛媛グローバル・フロンティア事業費	16,063
愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業費	43,395
炭素繊維関連産業創出事業費	5,050
農商工ビジネス連携促進事業費	13,268
下請企業振興事業費	16,979
中小企業団体中央会補助金	132,210
小規模事業経営支援事業費補助金	1,372,359
商工団体地域力強化支援事業費	4,755
商店街活性化支援事業費	4,654
中小企業事業承継支援事業費	667
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,000
中小企業等グループ施設等復旧支援事業費	48,915
首都圏愛媛発信拠点運営事業費	11,659

えひめのクラフト新感性価値商品開発事業費	2,340
東予食の魅力発信事業費（東予）	997
中小企業融資円滑化推進費	30,663
新事業創出金融支援事業費	28,125
核燃料税交付金事業費	90,060
企業立地促進事業費	790,689
えひめ企業誘致アクション事業費	7,400
頑張る企業誘致推進事業費	7,481
産業用地確保支援事業費	3,518
産業技術研究所試験研究費	4,430
産学官連携推進事業費	42,423
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	3,977
柑橘類腐敗抑制技術開発事業費	8,294
愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業費	5,833
機能性食品等開発支援事業費	2,446
不織布タオル等製造効率化技術開発事業費	2,549
地場産品モダンインテリア参入事業費	2,463
四国観光連携事業費	40,101
伊予観光大使制度運営事業費	740
えひめロケーション誘致推進事業費	2,712
観光ブランド発信・誘客促進事業費	16,516
愛媛県コンベンション誘致事業費	8,402
観光集客力向上支援事業費	20,103
えひめファンづくり推進事業費	4,060
いやしの南予観光プロモーション推進事業費	7,200
いやしの南予・復興イベント（仮称）実施事業費	18,640
愛媛DMO推進事業費	83,568
サイクリング観光推進事業費	3,786
来島海峡エリア誘客促進事業費	7,373
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	38,067
観光振興基本計画推進事業費	4,871
歴史文化継承ひと・まちづくり事業費（東予）	1,250
しまなみ地域観光客等受入体制強化事業費（東予）	1,500
えひめさんさん物語フォローアップ事業費（東予）	1,500
大学生等による中予の魅力フォト発信事業費（中予）	1,253
予土県境サイクリング協働推進事業費（南予）	817
南予観光体験プログラム連携強化事業費（南予）	1,937
国際観光推進事業費	10,790
西安観光・物産情報拠点運営事業費	4,589
中国観光交流促進事業費	24,590
韓国観光交流促進事業費	63,985
台湾観光交流促進事業費	176,597
サイクリング国際観光事業費	9,000
外国人観光客誘致推進事業費	15,495
デジタルマーケティング観光振興事業費	22,149
外国クルーズ船誘致促進事業費	28,252

せとうち観光推進事業費	22,336
労 働 費	
産業技術専門校耐震化等事業費	44,286
産業技術専門校機器整備事業費	22,966
勤労者福祉資金貸付事業費	320,515
中核産業人材確保支援基金積立金	177
労働者福祉活動育成事業費	1,463
仕事と家庭の両立支援促進事業費	16,382
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	591
ものづくり人材育成支援事業費	10,553
技能向上対策事業費	46,589
若年者ものづくり競技大会選手強化事業費	2,528
離職者等職業能力開発事業費	435,510
障がい者就労促進事業費	123,548
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
ニート就労支援事業費	14,199
就職氷河期世代能力開発支援事業費	2,760
若年人材育成推進事業費	102,528
中小企業人材確保支援強化事業費	15,004
障がい者活躍支援事業費	8,291
緊急地域雇用維持助成事業費	1,350
Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	4,796
外国人材受入推進事業費	3,748
東予東部ものづくり若年人材確保事業費（東予）	1,800
南予産業魅力発信支援事業費（南予）	1,224
訓練事業費	50,721

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に823億4,197万円（対前年比98.80パーセント）を、災害復旧費に138億4,030万円（対前年比55.33パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億90万円（対前年比98.81パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費874億5,124万円、災害復旧事業費138億4,030万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,688億8,667万円を計上しました。

また、補助費等1,705億8,675万円、公債費822億8,181万円、扶助費316億265万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,190億9,509万円、負担金・寄付金123億357万円となっています。

そのほか、貸付金477億5,647万円、物件費253億2,011万円、維持補修費20億1,321万円、積立金44億5,178万円、繰出金88億5,901万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,531億円は令和2年度収入見込額を、地方交付税1,680億円は令和元年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

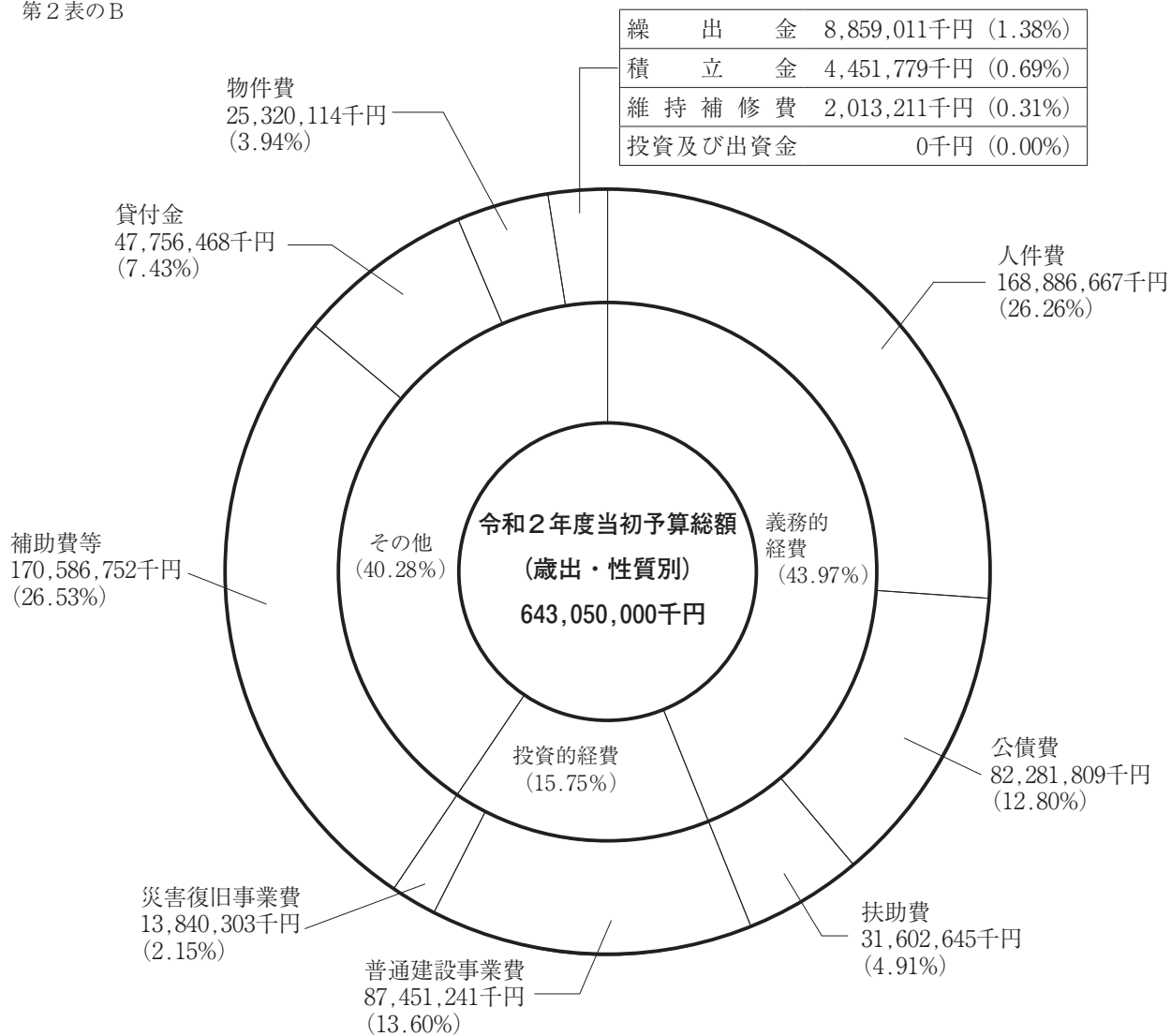
第2表のA

令和2年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

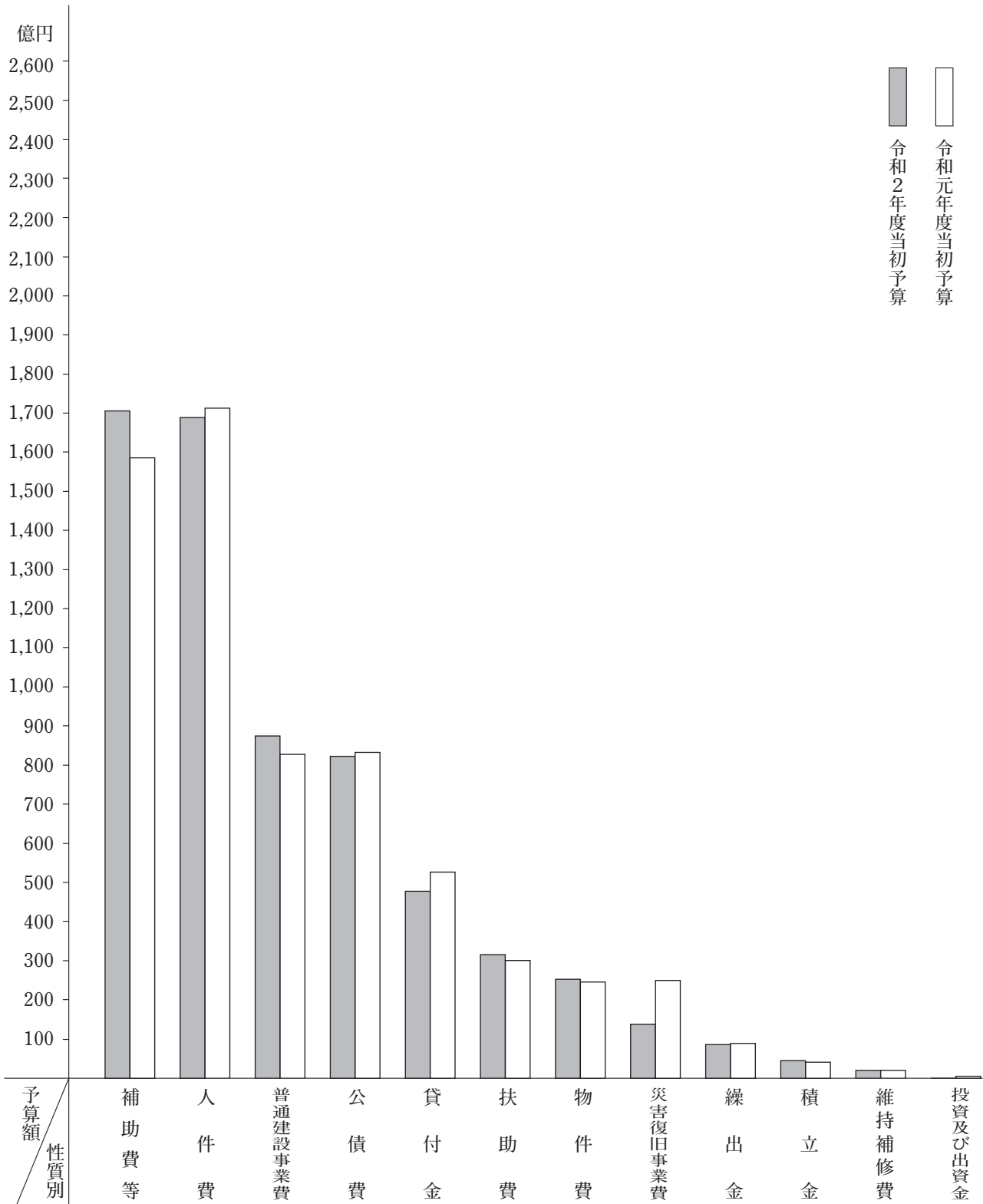
区 分 性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	168,886,667	26.26	171,285,201	26.60	△ 2,398,534	98.60
物 件 費	25,320,114	3.94	24,585,019	3.82	735,095	102.99
維 持 補 修 費	2,013,211	0.31	1,986,366	0.31	26,845	101.35
扶 助 費	31,602,645	4.91	30,146,437	4.68	1,456,208	104.83
補 助 費 等	170,586,752	26.53	158,585,882	24.63	12,000,870	107.57
普 通 建 設 事 業 費	87,451,241	13.60	82,843,432	12.86	4,607,809	105.56
災 害 復 旧 事 業 費	13,840,303	2.15	25,014,597	3.88	△ 11,174,294	55.33
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	82,281,809	12.80	83,278,540	12.93	△ 996,731	98.80
積 立 金	4,451,779	0.69	4,147,086	0.64	304,693	107.35
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	524,630	0.08	△ 524,630	皆減
貸 付 金	47,756,468	7.43	52,733,036	8.19	△ 4,976,568	90.56
繰 出 金	8,859,011	1.38	8,869,774	1.38	△ 10,763	99.88
計	643,050,000	100.00	644,000,000	100.00	△ 950,000	99.85

第2表のB



第2表のC

令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較（歳出・性質別）



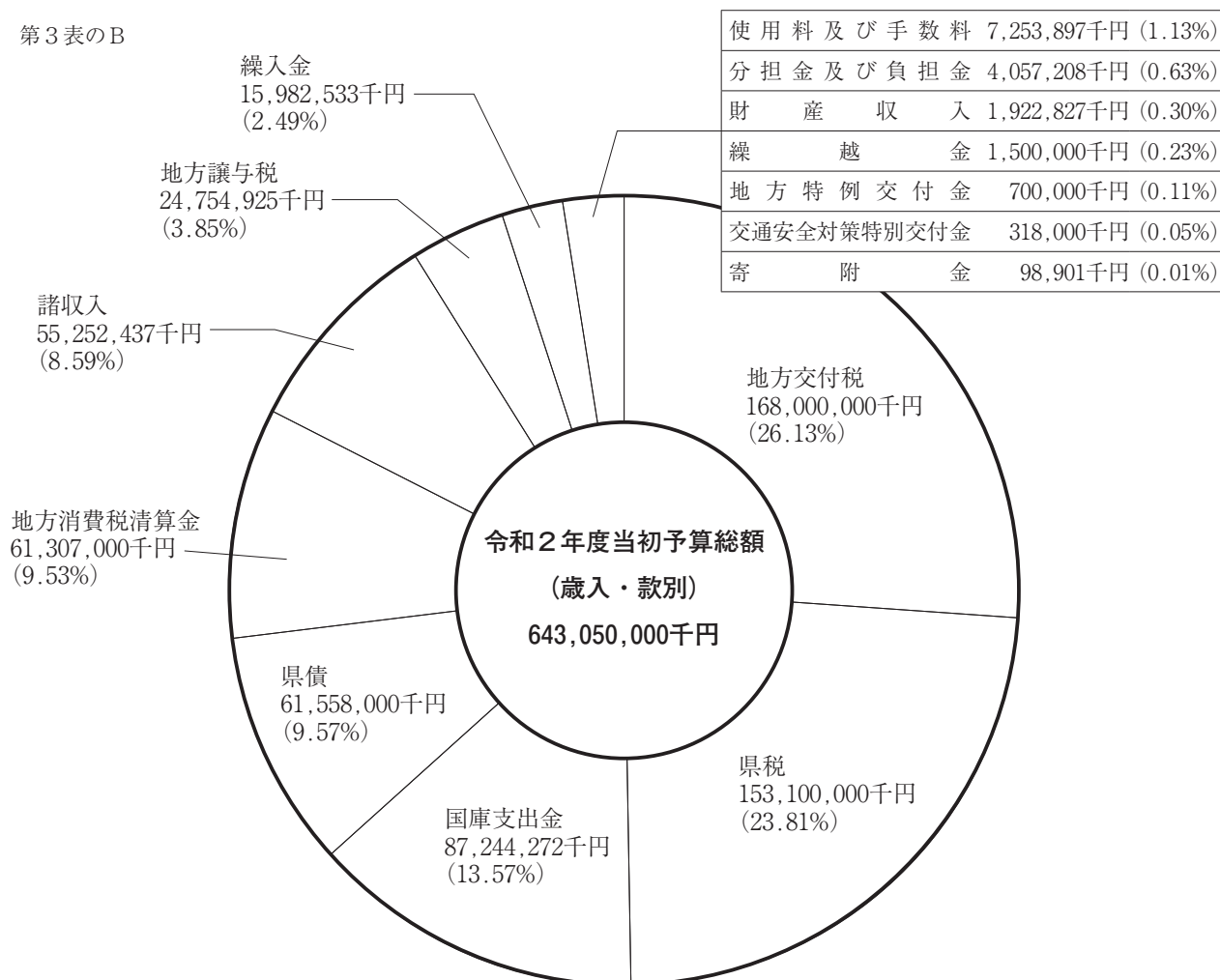
第3表のA

令和2年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

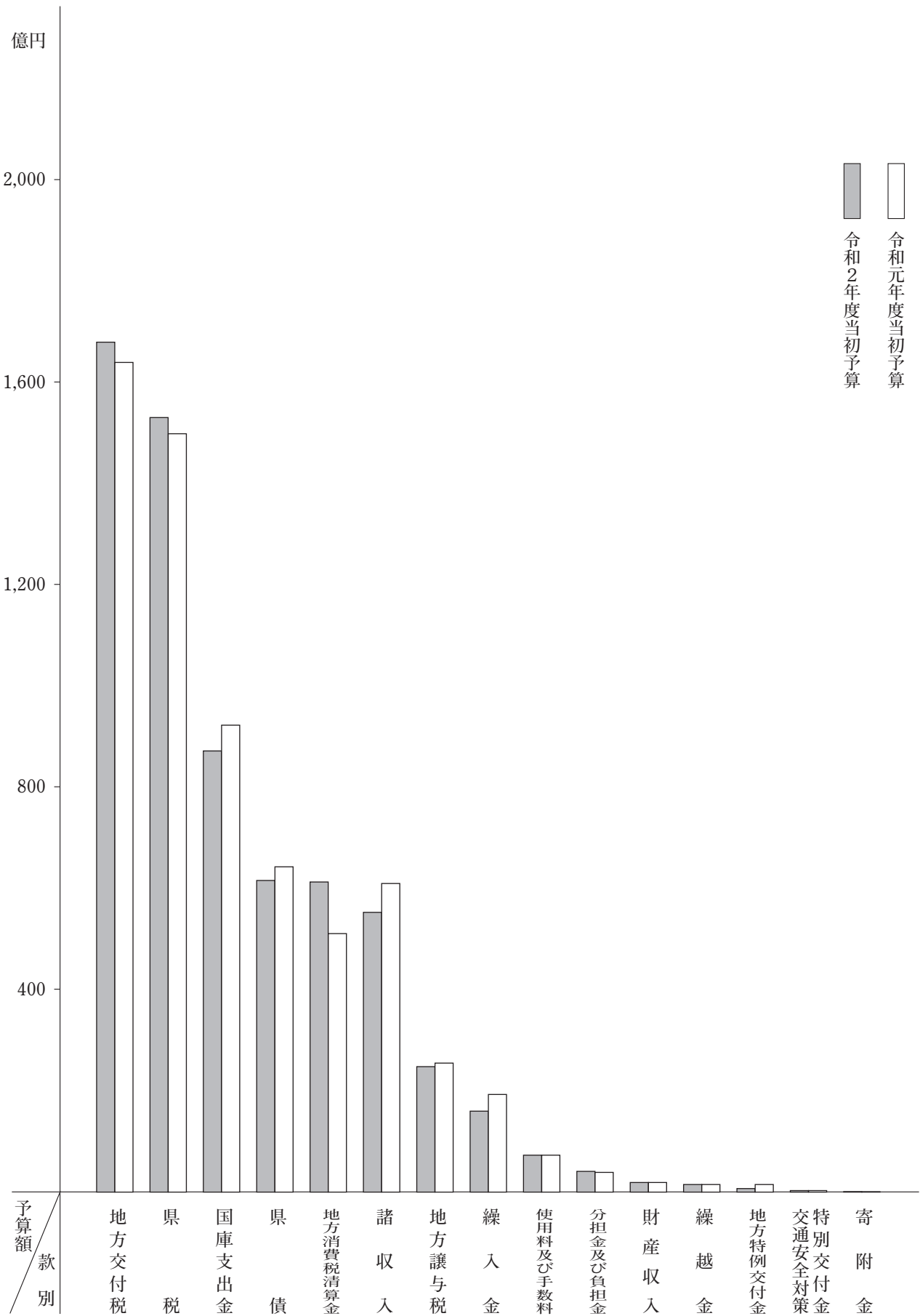
区 分 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	153,100,000	23.81	149,900,000	23.28	3,200,000	102.13
地 方 消 費 税 清 算 金	61,307,000	9.53	51,142,000	7.94	10,165,000	119.88
地 方 譲 与 税	24,754,925	3.85	25,488,652	3.96	△ 733,727	97.12
地 方 特 例 交 付 金	700,000	0.11	1,500,000	0.23	△ 800,000	46.67
地 方 交 付 税	168,000,000	26.13	164,000,000	25.47	4,000,000	102.44
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	318,000	0.05	341,000	0.05	△ 23,000	93.26
分 担 金 及 び 負 担 金	4,057,208	0.63	3,904,095	0.61	153,113	103.92
使 用 料 及 び 手 数 料	7,253,897	1.13	7,299,360	1.13	△ 45,463	99.38
国 庫 支 出 金	87,244,272	13.57	92,317,048	14.33	△ 5,072,776	94.51
財 産 収 入	1,922,827	0.30	1,910,449	0.30	12,378	100.65
寄 附 金	98,901	0.01	74,687	0.01	24,214	132.42
繰 入 金	15,982,533	2.49	19,280,172	2.99	△ 3,297,639	82.90
繰 越 金	1,500,000	0.23	1,500,000	0.23	0	100.00
諸 収 入	55,252,437	8.59	61,006,537	9.47	△ 5,754,100	90.57
県 債	61,558,000	9.57	64,336,000	9.99	△ 2,778,000	95.68
計	643,050,000	100.00	644,000,000	100.00	△ 950,000	99.85

第3表のB



第3表のC

令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和2年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,576億3,700万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費1億5,972万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,111億5,899万円、後期高齢者支援金等180億6,940万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億4,646万円、父子福祉資金貸付金3,072万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,366万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金1億9,870万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費9,815万円、木材生産販売費3,125万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収に係る費用を償還するため、用地取得事業費16億7,023万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,525万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,116億8,492万円、利子64億425万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金2億3,836万円等を計上しました。

第4表

令和2年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)	令和2年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起 債	そ の 他 人 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金		159,719	386,977	△ 227,258	79,167	-	80,552	-
国 民 健 康 保 険 事 業		136,072,811	135,944,894	127,917	40,384,535	-	87,387,068	8,301,208
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		289,861	314,862	△ 25,001	-	-	285,058	4,803
中 小 企 業 振 興 資 金		5,568	15,512	△ 9,944	-	-	4,652	916
農 業 改 良 資 金		13,658	15,125	△ 1,467	-	-	13,658	-
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		225,049	283,891	△ 58,842	-	-	28,762	196,287
県 有 林 経 営 事 業		240,321	219,335	20,986	-	-	38,755	201,566
林 業 改 善 資 金		196,554	197,190	△ 636	-	-	192,001	4,553
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,023	51,035	△ 12	-	-	50,002	1,021
公 共 用 地 整 備 事 業		1,670,233	2,137,864	△ 467,631	-	-	1,670,233	-
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	13,833	1,445	-	-	15,278	-
用 品 調 達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自 動 車 集 中 管 理		15,253	14,859	394	-	-	15,253	-
公 債 管 理		118,109,945	129,115,143	△ 11,005,198	-	35,872,000	-	82,237,945
奨 学 資 金		265,301	327,777	△ 62,476	2,792	-	262,509	-
計		257,637,004	269,344,727	△ 11,707,723	40,466,494	35,872,000	90,350,211	90,948,299

2 令和元年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

令和元年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和元年度の最終予算額は、7,570億3,298万円となり、平成30年度最終予算額7,504億8,926万円に対し、65億4,372万円、0.87パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

令和元年7月から8月にかけて宇和海で発生したアコヤガイの大量へい死を受けて、産学官連携による更なる原因究明と、優良母貝の選抜に取り組むとともに、被害漁業者の経営継続を支援するため、過去に融資を受けた制度資金の償還条件の緩和や、漁具や種苗購入等のための制度資金の追加融資枠（5億円）を確保したうえで、それぞれ必要な利子補給を行うほか、CSF（豚熱）ウイルス等の県内への侵入を防ぐため、防護柵の設置等を支援するとともに、水際対策として松山空港や松山港、宇和島港に消毒マットを設置するなど、当面の措置を必要とする経費を計上しました。

▶ 2月補正予算（経済対策分）

国の経済対策に伴う補正予算に対応し、防災・減災対策として、氾濫の危険性が高い河川の改修や肱川水系の治水対策など、大規模災害等に備えた事業を前倒しして実施するとともに、農林水産業の体質強化に向けた施設整備を進めるほか、県民の安全・安心の確保のため、高齢者や障がい者福祉施設の機能強化やCSF（豚熱）の防疫体制の強化に向けた検査機器の整備などの経費を計上しました。

▶ 2月補正予算

岡山理科大学獣医学部設置に関して、今治市に対して3年目の支援を行うこととともに、県廃棄物処理センターの解体撤去等に向けて、必要な経費を補助することとしました。

また、国庫補助金の変動等による補正も行いました。

▶ 令和2年3月24日の専決補正予算（感染症対策分）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と医療提供体制の整備として、県内の高齢者福祉施設をはじめとする各福祉施設において購入したマスクや消毒液の経費を補助するほか、学校の臨時休業に伴う課題への対応として、特別支援学校等の臨時休業に伴って生じた放課後等デイサービスの追加負担を支援するとともに、経済的理由により就学が困難な児童生徒等に対する臨時休業中の給食費相当額の補助や学校給食の中止による納入業者等への損失を補てんすることとしました。さらに、収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を実施することとし、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助することとしました。

▶ 令和2年3月27日の専決補正予算

令和2年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算					最終予算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
		%							%
県 税	149,900,000	19.46	-	-	1,100,000	-	700,000	151,700,000	20.04
地方消費税清算金	51,142,000	6.64	-	-	△ 3,055,973	-	34	48,086,061	6.35
地方譲与税	25,488,652	3.31	-	-	△ 1,129,609	-	△ 26,271	24,332,772	3.21
地方特例交付金	1,500,000	0.20	-	-	-	-	△ 52,274	1,447,726	0.19
地方交付税	164,000,000	21.30	607,153	424,096	930,472	-	790,312	166,752,033	22.03
交通安全対策特別交付金	341,000	0.04	-	-	-	-	△ 25,507	315,493	0.04
分担金及び負担金	4,489,759	0.58	-	278,651	△ 150,291	-	△ 75,471	4,542,648	0.60
使用料及び手数料	7,299,360	0.95	-	-	-	-	9,577	7,308,937	0.97
国庫支出金	159,848,752	20.76	78,186	9,635,806	△ 11,364,983	411,431	△ 3,609,954	154,999,238	20.47
財産収入	1,910,537	0.25	-	-	△ 27,009	-	214,143	2,097,671	0.28
寄附金	206,401	0.03	-	540	22,329	-	43,920	273,190	0.04
繰入金	20,596,397	2.67	-	-	△ 4,866,034	80,158	△ 5,316,114	10,494,407	1.39
繰越金	13,837,496	1.80	-	-	170,867	-	-	14,008,363	1.85
諸収入	64,790,954	8.41	-	-	△ 1,031,112	-	86,599	63,846,441	8.43
県 債	104,769,000	13.60	-	7,721,000	148,000	-	△ 5,810,000	106,828,000	14.11
計	770,120,308	100.00	685,339	18,060,093	△ 19,253,343	491,589	△ 13,071,006	757,032,980	100.00

第6表

令和元年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	9月現計予算		補正予算					最終予算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
		%							%
議会費	1,316,589	0.17	2,820	-	-	-	-	1,319,409	0.18
総務費	100,531,140	13.05	119,274	-	△ 1,286,312	8,138	△ 705,251	98,666,989	13.03
民生費	99,088,628	12.87	-	106,601	△ 1,922,913	414,931	△ 2,448,438	95,238,809	12.58
衛生費	26,387,953	3.43	-	-	289,028	-	△ 803,244	25,873,737	3.42
労働費	1,962,532	0.25	-	-	△ 233,254	-	-	1,729,278	0.23
農林水産業費	49,441,529	6.42	99,819	3,789,344	△ 3,061,139	-	-	50,269,553	6.64
商工費	80,210,517	10.41	-	72,974	2,045	-	-	80,285,536	10.61
土木費	116,021,683	15.07	-	12,143,444	△ 1,320,246	-	△ 168,269	126,676,612	16.73
警察費	32,011,922	4.16	93,683	-	-	-	△ 530,030	31,575,575	4.17
教育費	134,260,363	17.43	369,743	-	△ 271,813	68,520	△ 6,306,241	128,120,572	16.92
災害復旧費	45,492,386	5.91	-	1,947,730	△ 10,104,847	-	△ 2,031,494	35,303,775	4.66
公債費	83,345,066	10.82	-	-	△ 1,343,892	-	△ 78,039	81,923,135	10.82
予備費	50,000	0.01	-	-	-	-	-	50,000	0.01
計	770,120,308	100.00	685,339	18,060,093	△ 19,253,343	491,589	△ 13,071,006	757,032,980	100.00

特 別 会 計

令和元年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、令和元年度の最終予算額は、2,780億1,558万円となり、平成30年度 of 最終予算額2,902億470万円に対し、△121億8,912万円、4.2パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

国民健康保険事業特別会計55億9,139万円、公債管理特別会計△13億4,389万円を計上しました。

▶ 令和2年3月27日の専決補正予算

令和2年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計△905万円を計上しました。

第7表

令和元年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
		%							%
災 害 救 助 基 金	386,977	0.14	-	-	-	-	-	386,977	0.14
国 民 健 康 保 険 事 業	135,944,894	49.65	-	-	5,591,387	-	-	141,536,281	50.91
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,862	0.11	-	-	-	-	-	314,862	0.11
中 小 企 業 振 興 資 金	2,118,512	0.77	-	-	-	-	-	2,118,512	0.76
農 業 改 良 資 金	15,125	0.01	-	-	-	-	-	15,125	0.01
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	291,225	0.11	-	-	-	-	-	291,225	0.10
県 有 林 経 営 事 業	2,480,578	0.91	-	-	-	-	-	2,480,578	0.89
林 業 改 善 資 金	197,190	0.07	-	-	-	-	-	197,190	0.07
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,035	0.02	-	-	-	-	-	51,035	0.02
公 共 用 地 整 備 事 業	2,198,694	0.80	-	-	-	-	-	2,198,694	0.79
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	0.01	-	-	-	-	-	13,833	0.00
用 品 調 達	306,430	0.11	-	-	-	-	-	306,430	0.11
自 動 車 集 中 管 理	14,859	0.01	-	-	-	-	-	14,859	0.01
公 債 管 理	129,115,143	47.16	-	-	△ 1,343,892	-	△ 9,048	127,762,203	45.96
奨 学 資 金	327,777	0.12	-	-	-	-	-	327,777	0.12
計	273,777,134	100.00	0	0	4,247,495	0	△ 9,048	278,015,581	100.00

3 令和元年度予算の執行状況について

一般会計

令和2年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額7,570億3,298万円に対し、5,375億19万円が収入済であり、71.00パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,413億3,447万円が支出済であり、71.51パーセントの支出割合となっています。

特別会計

令和2年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,780億1,558万円に対し、収入済額が2,550億1,354万円、支出済額が2,607億1,832万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和元年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和2年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	151,700,000	147,279,242	4,420,758	97.09
地方	消費税清算金	48,086,061	48,086,061	0	100.00
地方	譲与税	24,332,772	23,430,091	902,681	96.29
地方	特例交付金	1,447,726	1,447,726	0	100.00
地方	交付税	166,752,033	165,121,561	1,630,472	99.02
	交通安全対策特別交付金	315,493	315,493	0	100.00
	分担金及び負担金	4,542,648	2,245,978	2,296,670	49.44
	使用料及び手数料	7,308,937	6,857,860	451,077	93.83
	国庫支出金	154,999,238	45,157,782	109,841,456	29.13
	財産収入	2,097,671	2,163,034	△ 65,363	103.12
	寄附金	273,190	286,733	△ 13,543	104.96
	繰入金	10,494,407	827,465	9,666,942	7.88
	繰越金	14,008,363	14,008,363	0	100.00
	諸収入	63,846,441	60,590,797	3,255,644	94.90
県	債	106,828,000	19,682,000	87,146,000	18.42
	計	757,032,980	537,500,186	219,532,794	71.00

第9表

令和元年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)/(A)
					%
議 会 費		1,319,409	1,258,132	61,277	95.36
総 務 費		98,666,989	84,799,644	13,867,345	85.95
民 生 費		95,238,809	62,141,547	33,097,262	65.25
衛 生 費		25,873,737	22,223,734	3,650,003	85.89
労 働 費		1,729,278	1,491,454	237,824	86.25
農 林 水 産 業 費		50,269,553	28,128,030	22,141,523	55.95
商 工 費		80,285,536	56,249,352	24,036,184	70.06
土 木 費		126,676,612	50,089,743	76,586,869	39.54
警 察 費		31,575,575	28,671,314	2,904,261	90.80
教 育 費		128,120,572	113,232,749	14,887,823	88.38
災 害 復 旧 費		35,303,775	11,125,642	24,178,133	31.51
公 債 費		81,923,135	81,923,133	2	100.00
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00
計		757,032,980	541,334,474	215,698,506	71.51

第10表

令和元年度特別会計予算執行状況

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		386,977	111,310	275,667	28.76	115,848	271,129	29.94
国 民 健 康 保 険 事 業		141,536,281	114,893,940	26,642,341	81.18	125,573,514	15,962,767	88.72
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		314,862	575,046	△ 260,184	182.63	199,999	114,863	63.52
中 小 企 業 振 興 資 金		2,118,512	2,163,533	△ 45,021	102.13	2,108,800	9,712	99.54
農 業 改 良 資 金		15,125	61,379	△ 46,254	405.81	15,125	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		291,225	272,350	18,875	93.52	272,350	18,875	93.52
県 有 林 経 営 事 業		2,480,578	60,808	2,419,770	2.45	2,403,610	76,968	96.90
林 業 改 善 資 金		197,190	626,612	△ 429,422	317.77	141,197	55,993	71.60
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,035	246,464	△ 195,429	482.93	92	50,943	0.18
公 共 用 地 整 備 事 業		2,198,694	4,997,747	△ 2,799,053	227.31	1,647,828	550,866	74.95
港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	571,737	△ 557,904	4,133.14	4,892	8,941	35.36
用 品 調 達		306,430	269,624	36,806	87.99	274,185	32,245	89.48
自 動 車 集 中 管 理		14,859	74,174	△ 59,315	499.19	11,161	3,698	75.11
公 債 管 理		127,762,203	127,762,201	2	100.00	127,744,845	17,358	99.99
奨 学 資 金		327,777	2,326,610	△ 1,998,833	709.81	204,878	122,899	62.51
計		278,015,581	255,013,535	23,002,046	91.73	260,718,324	17,297,257	93.78

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成30年度の県税の決算額は1,484億5,249万円で、歳入決算額6,509億729万円に占める割合は、22.81パーセントとなっています。

なお、令和2年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)／(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(26.79) 28.76
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(25.24) 27.14
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和元年度県税収入状況
令和2年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		150,682,474	152,581,739	146,973,287	97.54	96.32
県 民 税		48,909,765	49,781,656	43,563,707	89.07	87.51
事 業 税		36,655,193	37,271,781	38,558,177	105.19	103.45
地 方 消 費 税		31,463,477	31,718,563	31,718,563	100.81	100.00
不 動 産 取 得 税		3,266,598	3,311,885	3,255,391	99.66	98.29
県 た ば こ 税		1,377,330	1,417,163	1,417,129	102.89	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		338,007	339,120	339,120	100.33	100.00
自 動 車 取 得 税		957,197	957,197	957,197	100.00	100.00
軽 油 引 取 税		10,526,232	10,460,144	9,960,979	94.63	95.23
自 動 車 税		15,503,437	15,655,748	15,507,663	100.03	99.05
自動車税環境性能割		415,272	391,275	390,409	94.01	99.78
自動車税種別割		96,167	102,854	131,306	136.54	127.66
鉦 区 税		3,007	3,561	2,854	94.91	80.15
核 燃 料 税		1,170,792	1,170,792	1,170,792	100.00	100.00
目 的 税		317,526	305,955	305,955	96.36	100.00
狩 猟 税		26,537	25,520	25,520	96.17	100.00
資 源 循 環 促 進 税		290,989	280,435	280,435	96.37	100.00
計		151,000,000	152,887,694	147,279,242	97.54	96.33

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和2年3月末日現在の県債現在高は、9,842億1,709万円で、前年度同期に比べ、106億2,577万円、1.068パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和元年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和元年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調 令和2年3月31日現在

(ア) 目的別		(単位 千円)					
区	分	金 額	構成比				
			%	(3)減 収 補 填 債	18,530,668	1.88	
1 普 通	債	453,019,785	46.03	(4)退 職 手 当 債	23,670,088	2.41	
(1)民 生		1,470,879	0.15	(5)調 整 債	38,000	0.00	
(2)農 林 水 産		51,718,722	5.26	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21	
(3)土 木		362,325,398	36.81	(7)中小企業高度化資金貸付金	14,876,400	1.51	
(4)公 営 住 宅		2,348,648	0.24	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	67,262	0.01	
(5)警 察 消 防		1,838,494	0.19	(9)災 害 援 護 資 金	34,767	0.00	
(6)教 育		25,931,163	2.63	(10)地方道路整備臨時貸付金	1,832,967	0.19	
(7)準 公 営 企 業 等		670,543	0.07	計	984,217,088	100.00	
(8)庁 舎 等		6,715,938	0.68				
2 災 害 復 旧 債		11,596,994	1.18	(イ) 借入先別		(単位 千円)	
(1)民 生		10,000	0.00	区	分	金 額	構成比
(2)農 林 水 産		131,000	0.01				%
(3)土 木		9,473,244	0.97	財 政 融 資 資 金	238,626,246	24.24	
(4)公 営 住 宅		15,000	0.00	郵 便 貯 金 資 金	676,291	0.07	
(5)警 察 消 防		58,000	0.01	簡 易 保 険 局	1,434,415	0.14	
(6)教 育		42,000	0.00	公 募	697,690,140	70.89	
(7)庁 舎 等		1,867,750	0.19	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27,514,444	2.80	
3 そ の 他		519,600,309	52.79	そ の 他	18,275,552	1.86	
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債		6,536,212	0.66	計	984,217,088	100.00	
(2)臨 時 財 政 対 策 債		451,969,788	45.92				

6 県有財産について

令和2年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況
令和2年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,850,550.31 m ²	△ 11,346.53 m ²
立 木 (成 木)	1,736,391.65 m ²	△ 1,244.40 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	436,580.08 m ²	7,751.78 m ²
地 上 権	0 本	0 本
温 泉 権	51,286,133.00 m ²	△ 18,440.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	7 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	97,026,461千円	514,630千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	18,891,634千円	△ 2,531,036千円
(うち 有 価 証 券)	118,246,698千円	△ 8,416,393千円
無 体 財 産 権	(1,590,314千円)	(△ 600,837千円)
	129 件	10 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

令和元年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、9,925万6,802キロワット時であり、目標供給電力量1億1,364万5,000キロワット時に対し、87.3パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和元年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和2年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

令和元年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
		銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
10	目標電力量	13,300,000	1,500,000	7,400,000	328,000	22,528,000
	供給電力量	13,462,298	0	4,621,060	334,135	18,417,493
11	目標電力量	11,600,000	1,000,000	4,300,000	323,000	17,223,000
	供給電力量	9,871,242	0	3,232,540	328,528	13,432,310
12	目標電力量	11,300,000	1,100,000	4,300,000	330,000	17,030,000
	供給電力量	10,274,680	0	5,009,320	343,189	15,627,189
1	目標電力量	11,100,000	1,300,000	4,800,000	328,000	17,528,000
	供給電力量	9,532,720	0	3,687,260	341,372	13,561,352
2	目標電力量	9,200,000	1,900,000	6,100,000	305,000	17,505,000
	供給電力量	8,979,024	0	6,583,570	302,223	15,864,817
3	目標電力量	10,400,000	3,100,000	8,000,000	331,000	21,831,000
	供給電力量	11,208,322	0	10,805,230	340,089	22,353,641
下半期合計	目標電力量	66,900,000	9,900,000	34,900,000	1,945,000	113,645,000
	供給電力量	63,328,286	0	33,938,980	1,989,536	99,256,802

令和元年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書
令和2年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,062,608	-	-	3,062,608	2,978,561	97.26
営 業 収 益	2,970,963	-	-	2,970,963	2,896,499	97.49
財 務 収 益	10,754	-	-	10,754	1,949	18.12
事 業 外 収 益	80,891	-	-	80,891	80,113	99.04
面河ダム等管理費分担金	136,527	-	-	136,527	85,817	62.86
面河ダム等管理費分担金	136,527	-	-	136,527	85,817	62.86
合 計	3,199,135	-	-	3,199,135	3,064,378	95.79

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,174,080	41,294	112,866	3,328,240	2,872,526	86.31
営 業 費 用	2,640,833	41,294	112,866	2,794,993	2,377,197	85.05
財 務 費 用	47,221	-	-	47,221	47,220	100.00
事 業 外 費 用	132,026	-	-	132,026	98,109	74.31
特 別 損 失	351,000	-	-	351,000	350,000	99.72
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	132,685	-	-	132,685	83,588	63.00
面河ダム等管理費	132,685	-	-	132,685	83,588	63.00
合 計	3,306,765	41,294	112,866	3,460,925	2,956,114	85.41

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	33,221	-	-	33,221	13,391	40.31
工 事 負 担 金	33,166	-	-	33,166	13,391	40.38
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	904,637	-	-	904,637	800,945	88.54 %
水 力 発 電 設 備 費	232,788	-	-	232,788	176,986	76.03
業 務 設 備 費	550	-	-	550	-	-
企 業 債 償 還 金	278,962	-	-	278,962	278,962	100.00
他 会 計 貸 付 金	155,337	-	-	155,337	107,997	69.52
他 会 計 繰 出 金	237,000	-	-	237,000	237,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,943,000	189,279	2,631,092	1,311,908	66.73 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,487,000	89,683	1,233,413	253,587	82.95
計	5,430,000	278,962	3,864,505	1,565,495	71.17

▶ 予算の概要

令和2年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15億4,210万7千円は、繰越利益剰余金処分量12億5,817万9千円及び損益勘定留保資金2億8,392万8千円で補てんする予定です。

第18表

令和2年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,976,976
第1項 営 業 収 益	2,883,819
第2項 財 務 収 益	12,154
第3項 事 業 外 収 益	81,003
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	127,320
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	127,320
合 計	3,104,296

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,914,272
第1項 営 業 費 用	2,581,171
第2項 財 務 費 用	38,468
第3項 事 業 外 費 用	73,658
第4項 特 別 損 失	217,975
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	123,660
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	123,660
合 計	3,037,932

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	254,955
第1項 企業債	254,900
第2項 固定資産売却代金	55

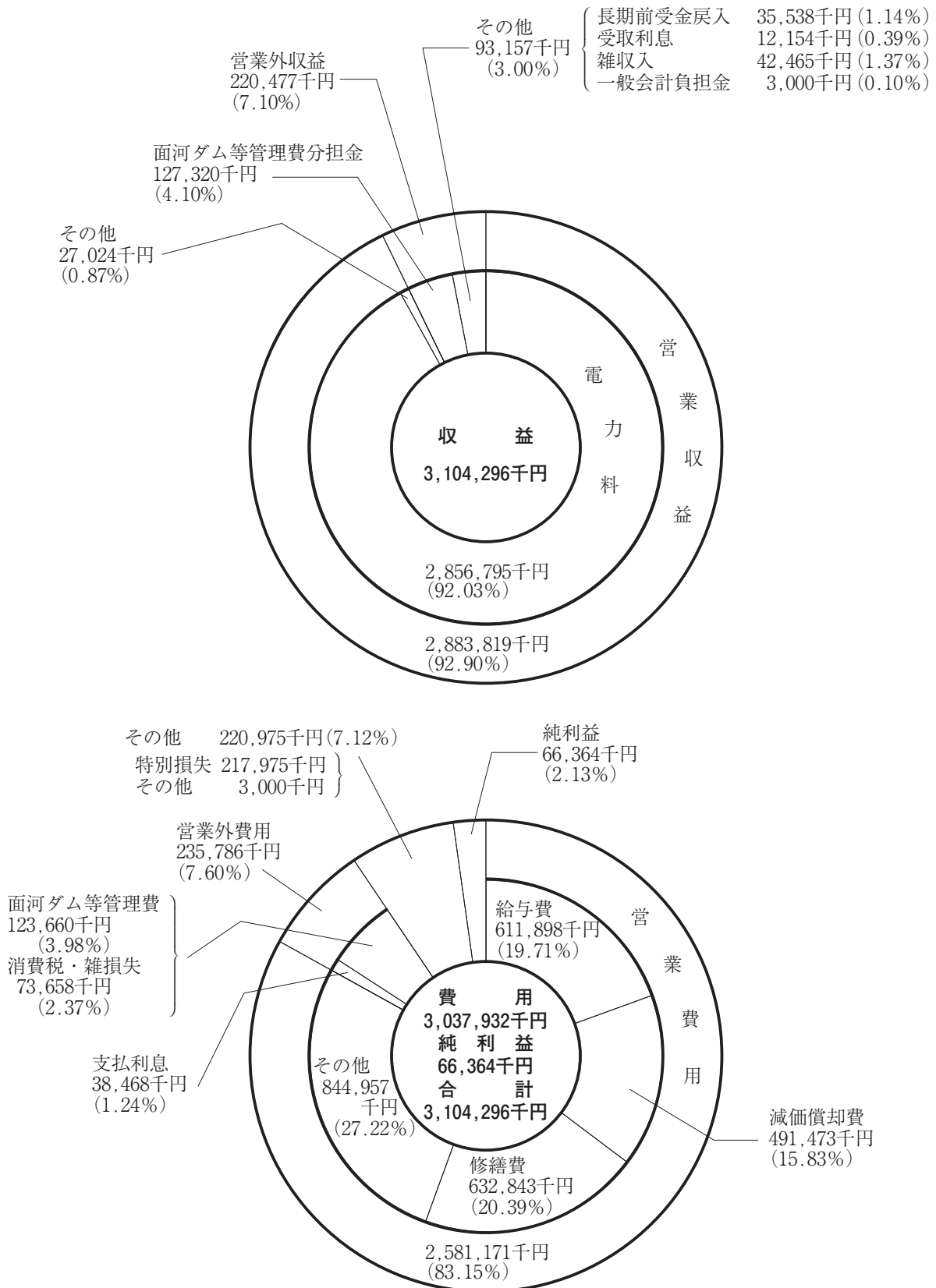
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,797,062
第1項 水力発電設備費	1,073,379
第2項 業務設備費	550
第3項 企業債償還金	270,846
第4項 他会計貸付金	184,287
第5項 他会計繰出金	268,000

第19表

令和2年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

令和元年度下半期の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、3地区合計で、4,229万4,000立方メートルであり、計画給水量4,560万7,000立方メートルに対し、92.7パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和元年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和2年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和元年度下半期工業用水道地区別給水実績

(単位 千立方メートル)

名 称	給 水 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	19,398	100.0
今治地区工業用水道	15	10,211	10,211	100.0
西条地区工業用水道	45	15,998	12,685	79.3
合 計	62	45,607	42,294	92.7

第21表

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書
令和2年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業収益	1,718,363	-	-	1,718,363	1,678,072	97.66%
営業収益	1,605,338	-	-	1,605,338	1,562,276	97.32
営業外収益	83,899	-	-	83,899	86,779	103.43
附帯事業収益	29,016	-	-	29,016	29,017	100.00
特別利益	110	-	-	110	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工業用水道事業費	1,261,099	728	-	1,261,827	1,013,768	80.34%
営業費用	1,039,383	728	-	1,040,111	870,400	83.68
営業外費用	210,194	-	-	210,194	135,347	64.39
附帯事業費用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特別損失	1,000	-	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	165,777	45,500	84,600	295,877	184,779	62.45 %
国 庫 補 助 金	1	45,500	84,600	130,101	69,535	53.45
他 会 計 か ら の 借 入 金	155,337	-	-	155,337	107,997	69.52
受 託 収 入	10,328	-	-	10,328	7,247	70.17
附 帯 事 業 収 入	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-
雑 入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	699,778	253,065	633,662	1,586,505	1,204,770	75.94 %
給 水 設 備 費	64,369	253,065	633,662	951,096	569,366	59.86
企 業 債 償 還 金	631,704	-	-	631,704	631,702	100.00
附 帯 事 業 費	3,704	-	-	3,704	3,702	99.95
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	86,390	1,185,792	549,208	68.35
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,900,000	211,112	3,034,286	865,714	77.80
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	2,673,600	1,671,400	61.53
計	9,980,000	631,702	6,893,678	3,086,322	69.07

▶ 予算の概要

令和2年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,088万9千円は、損益勘定留保資金4億9,088万9千円で補てんする予定です。

第23表

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,743,249
第1項 営業収益	1,629,651
第2項 営業外収益	82,749
第3項 附帯事業収益	30,739
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,384,819
第1項 営業費用	1,170,745
第2項 営業外費用	202,552
第3項 附帯事業費用	8,022
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	184,399
第1項 国庫補助金	1
第2項 他会計からの借入金	184,287
第3項 附帯事業収入	1
第4項 固定資産売却代金	55
第5項 雑入	55

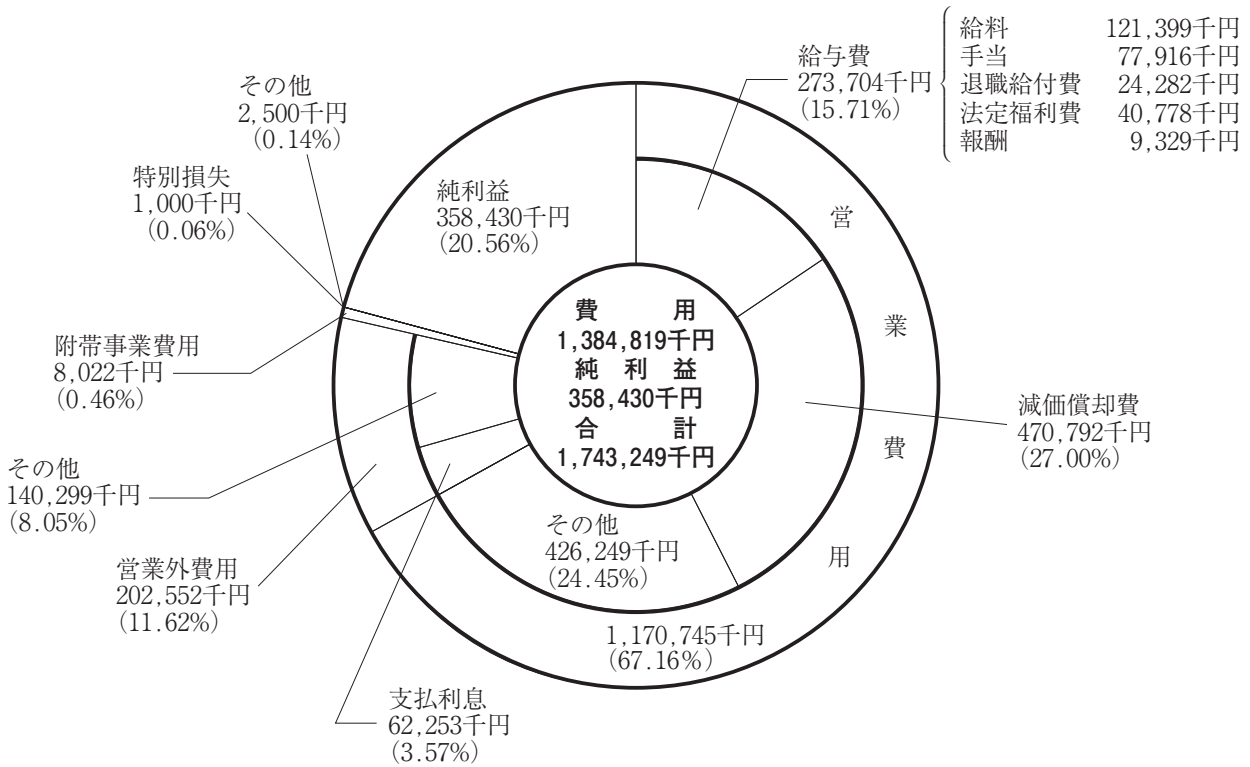
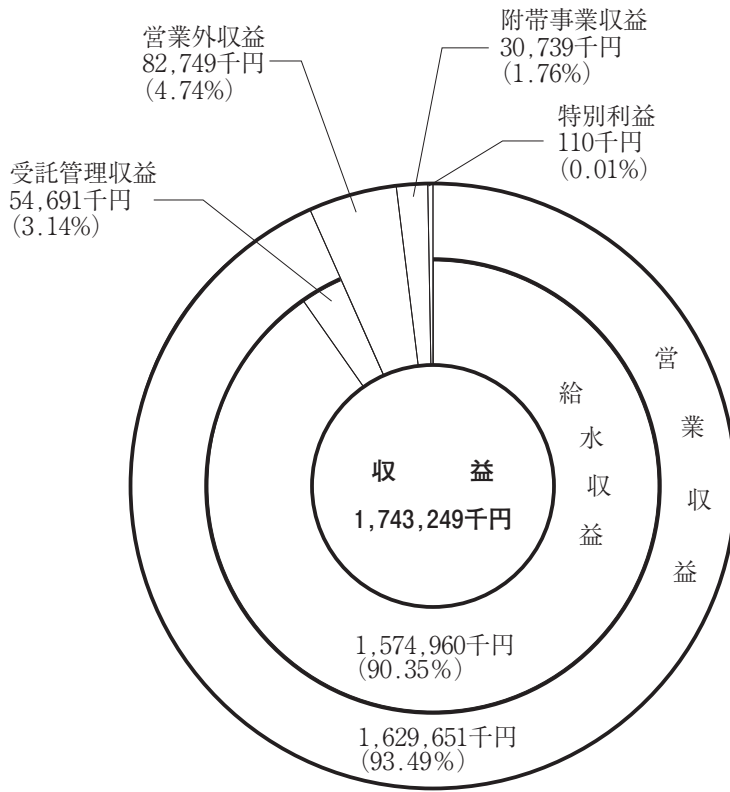
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	675,288
第1項 給水設備費	42,533
第2項 企業債償還金	628,811
第3項 附帯事業費	3,943
第4項 国庫補助金返還金	1

第24表

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和元年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,691人の減、外来患者数は21,919人の減となり、合計で24,610人、4.4パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和元年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和2年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
令和2年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分	位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開設年月日	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数	一般(床) 824 結核(床) 0 感染(床) 3 精神(床) 0 計(床) 827	270 0 0 50 320	199 0 0 0 199	290 21 2 0 313	1,583 21 5 50 1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第26表

令和元年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		元年度下半期利用 患者延べ数 (A)	30年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	元 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	108,200	110,605	△ 2,405	97.83%	591.3
	外 来	183,410	192,968	△ 9,558	95.05	1,541.3
	計	291,610	303,573	△ 11,963	96.06	-
今 治 病 院	入 院	33,553	33,143	410	101.24	183.3
	外 来	69,817	74,820	△ 5,003	93.31	586.7
	計	103,370	107,963	△ 4,593	95.75	-
南 宇 和 病 院	入 院	18,555	18,144	411	102.27	101.4
	外 来	37,644	42,412	△ 4,768	88.76	316.3
	計	56,199	60,556	△ 4,357	92.81	-
新 居 浜 病 院	入 院	28,395	29,502	△ 1,107	96.25	155.2
	外 来	58,008	60,598	△ 2,590	95.73	487.5
	計	86,403	90,100	△ 3,697	95.90	-
合 計	入 院	188,703	191,394	△ 2,691	98.59	1,031.2
	外 来	348,879	370,798	△ 21,919	94.09	2,931.8
	計	537,582	562,192	△ 24,610	95.62	-

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和元年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和2年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	50,005,628	-	-	50,005,628	45,726,782	91.44 %
医 業 収 益	43,561,766	-	-	43,561,766	39,181,404	89.94
医 業 外 収 益	6,441,862	-	-	6,441,862	6,530,858	101.38
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	14,520	726.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	49,297,345	87,319	-	49,384,664	44,960,550	91.04 %
医 業 費 用	48,262,717	87,319	-	48,350,036	44,172,165	91.36
医 業 外 費 用	1,025,128	-	-	1,025,128	788,385	76.91
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	6,993,097	-	44,280	7,037,377	6,844,861	97.26 %
企 業 債	2,607,100	-	-	2,607,100	2,415,000	92.63
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	0	100	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,385,996	-	44,280	1,430,276	1,426,761	99.75
雑 入	-	-	-	-	3,000	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	9,305,804	310	44,280	9,350,394	8,979,924	96.04 %
病 院 設 備 費	3,793,227	310	44,280	3,837,817	3,467,347	90.35
企 業 債 償 還 金	2,275,577	-	-	2,275,577	2,275,577	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,237,000	-	-	3,237,000	3,237,000	100.00

第28表

企 業 債 明 細 書

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	29,514,000	1,106,056	7,853,794	21,660,206	26.61
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	62,604	543,560	858,840	38.76
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	9,747,700	1,106,917	6,362,475	3,385,225	65.27
計	40,664,100	2,275,577	14,759,829	25,904,271	36.30

▶ 予算の概要

令和2年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26億6,502万9千円は、当年度分損益勘定留保資金26億6,502万9千円で補てんする予定です。

第29表

令和2年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	51,719,351
第1項 医 業 収 益	45,487,578
第2項 医 業 外 収 益	6,229,773
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	51,350,771
第1項 医 業 費 用	50,340,175
第2項 医 業 外 費 用	1,001,096
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	11,494,584
第1項 企 業 債	6,873,900
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,581,683
第5項 他 会 計 か ら の 繰 入 金	39,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	14,159,613
第1項 病 院 設 備 費	8,627,839
第2項 企 業 債 償 還 金	2,302,774
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,229,000

令和2年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

